

令和4年度

防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

防府市監査委員

監 第 1 5 0 号

令和 5 年(2023 年) 8 月 2 1 日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 宇多村 史 朗

令和 4 年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度防府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	7
	(1) 各会計歳入歳出決算 -----	7
	(2) 決算附属書類 -----	7
	(3) 運用基金の運用状況を示す書類 -----	7
2	審査の期間 -----	7
3	審査の方法 -----	8
4	審査の結果 -----	8
5	総括 -----	9
	(1) 決算規模 -----	9
	(2) 繰越額の状況 -----	1 2
	(3) 市債の状況 -----	1 4
6	一般会計決算概要 -----	1 5
	(1) 収支の状況 -----	1 5
	(2) 歳入の状況 -----	1 6
	(3) 歳出の状況 -----	3 6
7	特別会計決算概要 -----	4 9
	(1) 競輪事業特別会計 -----	4 9
	(2) 国民健康保険事業特別会計 -----	5 3
	(3) と場事業特別会計 -----	5 5
	(4) 青果市場事業特別会計 -----	5 7
	(5) 交通災害共済事業特別会計 -----	5 9
	(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) -----	6 1
	" (サービス事業勘定) -----	6 3
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計 -----	6 4

8	財産の状況	6 5
	(1) 公有財産	6 5
	(2) 物品	6 6
	(3) 債権	6 6
	(4) 基金	6 6
9	運用基金の運用状況	6 8
	(1) 防府市奨学金貸付基金	6 8
	(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金	6 8
10	普通会計財政状況	6 9
	(1) 財政収支の状況	7 0
	(2) 財政諸指標の状況	7 1
	(3) 歳入・歳出の構成	7 3
11	むすび	8 0
	参考資料	8 3

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「-」は、該当数値のないものである。
- 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和4年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和4年度防府市一般会計歳入歳出決算

令和4年度防府市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度防府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度防府市と場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度防府市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度防府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度防府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(保険事業勘定・サービス事業勘定)

令和4年度防府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度各会計実質収支に関する調書

令和4年度財産に関する調書

(3) 運用基金の運用状況を示す書類

令和4年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月17日まで

3 審査の方法

市長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに運用基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

また、必要に応じて関係職員の説明を求めたほか、定期監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数は正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、運用基金の運用状況を示す書類についても、設置目的に基づいて運用されており、計数は正確で管理・運用は適正であると認められた。

5 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳入 51,027,654 千円

歳出 48,596,297 千円

で、歳入歳出差引額は 2,431,357 千円となっている。

特別会計の決算額の合計は

歳入 50,644,075 千円

歳出 49,341,410 千円

で、歳入歳出差引額は 1,302,665 千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は

歳入 101,671,730 千円

歳出 97,937,707 千円

で、歳入歳出差引額は 3,734,023 千円となっている。

これを前年度と比較すると

歳入は 2,575,706 千円 (2.6%)

歳出は 1,985,753 千円 (2.1%) 増加している。

また、各会計相互間の繰入れ、繰出しの重複分 3,601,004 千円 (86ページ参照)

を控除した額は

歳入 98,070,726 千円

歳出 94,336,703 千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入額	前年度 対 比	歳出額	前年度 対 比	歳入歳出差引額 A
一 般 会 計	51,027,654,367	102.1	48,596,296,952	101.2	2,431,357,415
特 別 会 計	50,644,075,265	103.1	49,341,409,972	102.9	1,302,665,293
競 輪 事 業	24,936,234,442	109.1	24,318,469,953	109.3	617,764,489
国民健康保険事業	12,062,003,968	95.7	11,804,493,201	95.6	257,510,767
と 場 事 業	16,434,131	133.0	16,434,131	133.0	0
青 果 市 場 事 業	32,080,224	109.3	32,080,224	109.3	0
交通災害共済事業	21,733,714	106.8	5,148,939	90.7	16,584,775
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	11,537,668,421	99.7	11,170,409,829	98.9	367,258,592
介 護 保 険 事 業 (サービス事業勘定)	229,380	61.4	229,380	61.4	0
後期高齢者医療事業	2,037,690,985	102.6	1,994,144,315	102.6	43,546,670
合 計	101,671,729,632	102.6	97,937,706,924	102.1	3,734,022,708

(単位：円、%)

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A-B-C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
継続費通次繰越額 B	繰越明許費繰越額 C	事故繰越し繰越額 D			
1,762,250	331,700,409	0	2,097,894,756	1,648,870,187	449,024,569
0	0	0	1,302,665,293	1,176,952,612	125,712,681
0	0	0	617,764,489	588,121,159	29,643,330
0	0	0	257,510,767	255,695,393	1,815,374
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	16,584,775	14,674,735	1,910,040
0	0	0	367,258,592	275,782,145	91,476,447
0	0	0	0	0	0
0	0	0	43,546,670	42,679,180	867,490
1,762,250	331,700,409	0	3,400,560,049	2,825,822,799	574,737,250

(2) 繰越額の状況

ア 一般会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
継続費 普通次繰越	桑山中学校北校舎長寿命化改良事業	353,921,250	0	84,859,000 (12,000,000)	0	267,300,000	0	1,762,250
	計	353,921,250	0	84,859,000 (12,000,000)	0	267,300,000	0	1,762,250
繰越 明 許 費 繰 越	小野公民館等建替事業	18,388,400	0	0	0	0	0	18,388,400
	議会棟整備事業	77,700,000	0	0	0	35,800,000	0	41,900,000
	上水道安全対策事業	2,220,000	0	0	0	2,200,000	0	20,000
	ため池防災減災対策事業	3,300,000	0	0	2,883,000	0	0	417,000
	土地改良事業	1,276,000	0	0	0	0	0	1,276,000
	小規模治山事業	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0
	林道整備事業	6,000,000	0	0	0	5,400,000	0	600,000
	漁港施設整備事業	24,500,000	0	0	0	0	0	24,500,000
	漁港海岸堤防等老朽化対策事業	148,650,000	0	56,419,000	0	66,800,000	0	25,431,000
	漁港機能保全事業	24,000,000	0	0	13,200,000	9,700,000	0	1,100,000
	観光施設整備事業	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
	交通安全対策施設整備事業	6,669,600	0	0	0	2,200,000	0	4,469,600
	市道長寿命化事業	108,127,000	0	0	0	97,000,000	0	11,127,000
	市道長寿命化事業(国補正予算分)	80,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0
	道路整備事業	51,142,576	0	27,342,232	0	20,100,000	0	3,700,344
	単市道路新設改良事業	13,726,000	0	0	0	12,200,000	0	1,526,000
	橋りょう整備事業	106,288,910	0	57,908,900	0	35,900,000	0	12,480,010
	基地周辺障害対策事業	67,640,100	0	50,730,000	0	0	0	16,910,100
	緊急自然災害防止対策事業	28,972,521	0	0	0	28,900,000	0	72,521
	防災広場整備事業	74,773,600	0	0	0	74,700,000	0	73,600
街路整備事業	32,216,910	0	17,169,300	0	12,600,000	0	2,447,610	
公園整備事業	3,935,800	0	0	0	0	0	3,935,800	
小学校整備事業	17,850,000	0	0	0	0	0	17,850,000	

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入 特定財源				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越 明許 費 繰越	小学校整備事業 (国補正予算分)	47,197,000	0	12,243,000	0	34,600,000	0	354,000
	小学校校舎等防災機能強化 事業(国補正予算分)	116,264,000	0	39,064,000	0	77,200,000	0	0
	小学校長寿命化改良事業	23,146,000	0	0	0	17,300,000	0	5,846,000
	中学校整備事業 (国補正予算分)	30,617,000	0	6,434,000	0	24,100,000	0	83,000
	中学校校舎等防災機能強化 事業(国補正予算分)	31,806,000	0	10,706,000	0	21,000,000	0	100,000
	文化福祉会館設備整備事業	7,997,000	0	0	0	0	0	7,997,000
	牟礼公民館建替事業	41,800,000	0	0	0	41,800,000	0	0
	普通建設事業 小計	1,226,204,417	0	318,016,432	16,083,000	679,500,000	0	212,604,985
	土木施設災害復旧事業	16,000,000	0	7,979,000	0	4,500,000	0	3,521,000
	災害復旧事業 小計	16,000,000	0	7,979,000	0	4,500,000	0	3,521,000
	市営住宅管理事業	1,068,000	0	0	0	0	0	1,068,000
	こどもの安全・安心対策支援 事業(国補正予算分)	25,500,000	0	17,640,000 (17,640,000)	0	0	0	7,860,000
	児童福祉施設等感染症対策 事業(国補正予算分)	42,550,000	0	16,133,000 (16,133,000)	10,283,000 (10,283,000)	0	0	16,134,000
	出産・子育て応援給付金支 給事業	170,991,321	0	127,785,000 (127,785,000)	24,900,000 (24,900,000)	0	0	18,306,321
	子育て世帯生活応援事業	102,558,186	0	49,264,083	0	0	0	53,294,103
	母子保健感染症対策事業 (国補正予算分)	600,000	0	200,000 (200,000)	200,000 (200,000)	0	0	200,000
	水路等維持補修事業	1,500,000	0	0	0	0	0	1,500,000
	中小事業者等物価高騰対策 事業	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0
	運送事業者等緊急支援事業	48,755,000	0	48,755,000	0	0	0	0
	市民生活応援事業(プレミア ム付商品券発行)	131,497,592	0	131,497,592	0	0	0	0
	スクールバス安全対策事業 (国補正予算分)	200,000	0	0	88,000	0	0	112,000
	学校教育活動体制整備事業 (国補正予算分)	34,200,000	0	17,100,000	0	0	0	17,100,000
	普通建設事業・災害復旧事 業以外 小計	659,420,099	0	508,374,675 (161,758,000)	35,471,000 (35,383,000)	0	0	115,574,424
	計	1,901,624,516	0	834,370,107 (161,758,000)	51,554,000 (35,383,000)	684,000,000	0	331,700,409
	合計	2,255,545,766	0	919,229,107 (173,758,000)	51,554,000 (35,383,000)	951,300,000	0	333,462,659

(注) () 内の金額は、未調定分を内書きしている。

イ 特別会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
継続費 通次繰越	競輪場施設整備事業 (解体工事)	66,017,428	0	0	0	0	66,017,428	0
	合計	66,017,428	0	0	0	0	66,017,428	0

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度末 借入残額	令和4年度		令和4年度末 借入残額
		借入額	償還額	
一般会計	42,559,035,718	3,471,266,000	3,849,686,022	42,180,615,696
特別会計	22,200,000	0	2,466,530	19,733,470
と場事業特別会計	22,200,000	0	2,466,530	19,733,470
合計	42,581,235,718	3,471,266,000	3,852,152,552	42,200,349,166

6 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

予算現額 54,876,056 千円に対し、決算額は

歳入 51,027,654 千円

歳出 48,596,297 千円

で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,431,357 千円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると

歳入は 1,047,945 千円（2.1%）

歳出は 583,704 千円（1.2%）増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源

継続費通次繰越額 1,762 千円

繰越明許費繰越額 331,700 千円

事故繰越し繰越額 0 千円

を控除した実質収支は 2,097,895 千円となり、さらに、前年度実質収支 1,648,870 千円を差し引いた単年度収支は 449,025 千円の黒字となっている。

決算の収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
(A) 歳入総額		51,027,654,367	49,979,709,790
(B) 歳出総額		48,596,296,952	48,012,592,866
(C) 歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B)		2,431,357,415	1,967,116,924
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	1,762,250	1,600,000
	繰越明許費繰越額	331,700,409	316,646,737
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	333,462,659	318,246,737
(E) 実質収支 (C) - (D)		2,097,894,756	1,648,870,187
(F) 前年度実質収支		1,648,870,187	1,916,810,869
(G) 単年度収支 (E) - (F)		449,024,569	△ 267,940,682
(H) 積立金(財政調整基金)		1,286,305,550	992,561,889
(I) 繰上償還金		0	0
(J) 積立金取崩額		1,000,000,000	600,000,000
(K) 実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		735,330,119	124,621,207

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	54,876,055,661	52,520,749,538	51,027,654,367 (1,942,759)	28,484,944	1,466,552,986	97.2
3	52,704,293,197	51,976,562,131	49,979,709,790 (1,704,546)	38,037,705	1,960,519,182	96.2
増減	2,171,762,464	544,187,407	1,047,944,577	△ 9,552,761	△ 493,966,196	1.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳入決算状況は、調定額 52,520,750 千円に対し、収入済額は 51,027,654 千円で、収入率は 97.2 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,047,945 千円 (2.1%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加の主なものは、地方交付税 783,046 千円 (14.7%)、繰入金 655,679 千円 (89.9%)、財産収入 427,032 千円 (697.3%) 及び諸収入 410,556 千円 (26.7%) である。

減少の主なものは、国庫支出金 880,536 千円 (8.0%)、市債 412,643 千円 (10.6%) 及び地方特例交付金 351,029 千円 (67.0%) である。

歳入決算額の主な構成は、市税 (32.4%)、国庫支出金 (19.9%)、地方交付税 (11.9%)、県支出金 (7.7%) 及び市債 (6.8%) となっている。

ア 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減
	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	前年度 対 比	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	
1 市 税	16,551,902,472 (1,942,759)	32.4	101.2	16,352,530,147 (1,700,146)	32.7	199,372,325
2 地方譲与税	396,374,611	0.8	100.7	393,669,167	0.8	2,705,444
3 利子割交付金	11,002,000	0.0	50.4	21,823,000	0.0	△ 10,821,000
4 配当割交付金	79,264,000	0.2	91.0	87,077,000	0.2	△ 7,813,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	58,509,000	0.1	57.7	101,396,000	0.2	△ 42,887,000
6 法人事業税 交 付 金	280,743,000	0.6	109.5	256,440,000	0.5	24,303,000
7 地方消費税 交 付 金	2,773,032,000	5.4	104.5	2,653,309,000	5.3	119,723,000
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,726,925	0.0	104.3	4,531,975	0.0	194,950
9 環境性能割 交 付 金	34,579,000	0.1	123.7	27,952,000	0.1	6,627,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	189,864,000	0.4	108.8	174,517,000	0.3	15,347,000
11 地方特例 交 付 金	173,233,000	0.3	33.0	524,262,000	1.0	△ 351,029,000
12 地方交付税	6,094,793,000	11.9	114.7	5,311,747,000	10.6	783,046,000
13 交通安全対策 特別交付金	13,209,000	0.0	90.9	14,528,000	0.0	△ 1,319,000
14 分担金及び 負 担 金	248,573,967	0.5	111.2	223,569,781	0.4	25,004,186
15 使用料及び 手 数 料	723,596,140	1.4	110.7	653,572,216 (4,400)	1.3	70,023,924
16 国庫支出金	10,135,806,956	19.9	92.0	11,016,343,318	22.0	△ 880,536,362
17 県支出金	3,928,467,844	7.7	103.4	3,799,354,952	7.6	129,112,892
18 財産収入	488,269,776	1.0	797.3	61,237,968	0.1	427,031,808
19 寄 附 金	69,976,494	0.1	165.4	42,295,233	0.1	27,681,261
20 繰 入 金	1,384,717,731	2.7	189.9	729,038,681	1.5	655,679,050
21 繰 越 金	1,967,116,924	3.9	93.3	2,108,531,405	4.2	△ 141,414,481
22 諸 収 入	1,948,630,527	3.8	126.7	1,538,074,947	3.1	410,555,580
23 市 債	3,471,266,000	6.8	89.4	3,883,909,000	7.8	△ 412,643,000
合 計	51,027,654,367 (1,942,759)	100.0	102.1	49,979,709,790 (1,704,546)	100.0	1,047,944,577

イ 不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は市税 28,485 千円 (442件) で、前年度と比較すると市税は 8,847 千円 (23.7%) 減少し、「分担金及び負担金」は皆減となっている。これらの不納欠損額は、納税義務者の無財産、生活困窮、所在不明等により処理されたものである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	28,484,944	442	37,332,205	602	△ 8,847,261	△ 23.7
分担金及び負担金	0	0	705,500	11	△ 705,500	皆減
合 計	28,484,944	442	38,037,705	613	△ 9,552,761	△ 25.1

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税 238,146 千円 (4,357件)、「分担金及び負担金」562 千円 (6件)、「使用料及び手数料」98,554 千円 (1,319件)、国庫支出金 745,471 千円 (21件)、県支出金 16,171 千円 (6件) 及び諸収入 367,648 千円 (389件) で、前年度と比較すると 493,966 千円 (25.2%) 減少している。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	238,146,047	4,357	250,080,784	4,419	△ 11,934,737	△ 4.8
分担金及び負担金	562,115	6	242,515	5	319,600	131.8
使用料及び手数料	98,554,424	1,319	97,895,165	1,313	659,259	0.7
国 庫 支 出 金	745,471,107	21	1,227,703,654	23	△ 482,232,547	△ 39.3
県 支 出 金	16,171,000	6	25,316,760	6	△ 9,145,760	△ 36.1
諸 収 入	367,648,293	389	359,280,304	386	8,367,989	2.3
合 計	1,466,552,986	6,098	1,960,519,182	6,152	△ 493,966,196	△ 25.2

エ 款別の内容は、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	16,622,545,000	16,816,590,704	16,551,902,472 (1,942,759)	28,484,944	238,146,047	98.4
3	16,242,732,000	16,638,242,990	16,352,530,147 (1,700,146)	37,332,205	250,080,784	98.3
増減	379,813,000	178,347,714	199,372,325	△ 8,847,261	△ 11,934,737	0.1

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

収入済額は 16,551,902 千円で、前年度と比較すると 199,372 千円 (1.2%) 増加している。

収入率は 98.4 %で、その内訳は、現年課税分 99.5 %、滞納繰越分 28.8 %となっている。

収入率を前年度と比較すると、現年課税分は同じであるが、滞納繰越分は 20.2 ポイント低下しており、全体では 0.1 ポイント上昇している。

(ア) 税目別収入状況は、次表のとおりである。

市民税を前年度と比較すると 102,486 千円 (1.5%) 減少しており、その内訳は、個人分 35,561 千円 (0.6%) の増加と、法人分 138,048 千円 (14.5%) の減少である。

固定資産税を前年度と比較すると 210,736 千円 (2.8%) 増加しており、その内訳は、家屋分 167,076 千円 (5.4%)、償却資産分 64,545 千円 (2.7%) 及び国有資産等所在市町村交付金 16 千円 (0.0%) の増加と、土地分 20,900 千円 (1.0%) の減少である。

軽自動車税を前年度と比較すると 21,010 千円 (5.7%) 増加している。

市たばこ税を前年度と比較すると 44,652 千円 (5.6%) 増加している。

特別土地保有税を前年度と比較すると 799 千円 (88.7%) 減少している。

都市計画税を前年度と比較すると 26,260 千円 (2.6%) 増加しており、その内訳は、家屋分 30,739 千円 (5.7%) の増加と、土地分 4,480 千円 (1.0%)

の減少である。

(単位:円、%)

区 分			令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
			収 入 済 額 (うち還付未済額)	構 成 比	収 入 済 額 (うち還付未済額)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
普 通 税	市 民 税	個人	5,732,466,628 (1,377,359)	34.6	5,696,905,264 (746,522)	34.8	35,561,364	0.6
		法人	813,447,646 (18,400)	4.9	951,495,469 (214,100)	5.8	△ 138,047,823	△ 14.5
		小計	6,545,914,274 (1,395,759)	39.5	6,648,400,733 (960,622)	40.7	△ 102,486,459	△ 1.5
	固定資産税	7,758,115,763 (451,018)	46.9	7,547,379,334 (595,348)	46.2	210,736,429	2.8	
	軽自動車税	386,717,055 (36,200)	2.3	365,707,085 (65,200)	2.2	21,009,970	5.7	
	市たばこ税	838,611,033	5.1	793,959,494	4.9	44,651,539	5.6	
	特別土地 保有税	101,320	0.0	900,000	0.0	△ 798,680	△ 88.7	
	計	15,529,459,445 (1,882,977)	93.8	15,356,346,646 (1,621,170)	93.9	173,112,799	1.1	
目 的 税	都市計画税	1,022,443,027 (59,782)	6.2	996,183,501 (78,976)	6.1	26,259,526	2.6	
	計	1,022,443,027 (59,782)	6.2	996,183,501 (78,976)	6.1	26,259,526	2.6	
合 計			16,551,902,472 (1,942,759)	100.0	16,352,530,147 (1,700,146)	100.0	199,372,325	1.2

(イ) 税目別不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

地方税法に基づく不納欠損額は 28,485 千円 (442件) で、その内訳は、滞納処分の執行停止によるもの 9,764 千円 (288件)、即時欠損したもの 13,349 千円 (39件) 及び時効の完成により徴収権が消滅したもの 5,371 千円 (115件) である。

前年度と比較すると金額では 8,847 千円、件数では 160 件それぞれ減少している。

(単位：円、件)

区 分		地方税法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		地方税法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		地方税法第18条 該当 (時効消滅分)		合 計		
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	
市 民 税	個人	4年度	4,584,151	132	324,918	11	1,901,271	32	6,810,340	175
		3年度	4,372,675	117	2,251,417	23	860,889	30	7,484,981	170
		増減	211,476	15	△ 1,926,499	△ 12	1,040,382	2	△ 674,641	5
	法人	4年度	0	0	29,100	1	50,800	1	79,900	2
		3年度	108,300	1	953,259	10	50,000	1	1,111,559	12
		増減	△ 108,300	△ 1	△ 924,159	△ 9	800	0	△ 1,031,659	△ 10
	計	4年度	4,584,151	132	354,018	12	1,952,071	33	6,890,240	177
		3年度	4,480,975	118	3,204,676	33	910,889	31	8,596,540	182
		増減	103,176	14	△ 2,850,658	△ 21	1,041,182	2	△ 1,706,300	△ 5
固定資産税	4年度	4,296,857	111	2,205,497	24	2,715,852	32	9,218,206	167	
	3年度	19,065,259	200	1,006,923	21	4,559,221	95	24,631,403	316	
	増減	△ 14,768,402	△ 89	1,198,574	3	△ 1,843,369	△ 63	△ 15,413,197	△ 149	
軽自動車税	4年度	290,500	45	0	0	333,000	50	623,500	95	
	3年度	343,768	52	0	0	281,969	52	625,737	104	
	増減	△ 53,268	△ 7	0	0	51,031	△ 2	△ 2,237	△ 9	
市たばこ税	4年度	0	0	39,670	1	0	0	39,670	1	
	3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	39,670	1	0	0	39,670	1	
特別土地 保有税	4年度	0	0	10,455,315	2	0	0	10,455,315	2	
	3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	10,455,315	2	0	0	10,455,315	2	
都市計画税	4年度	592,878	—	294,880	—	370,255	—	1,258,013	—	
	3年度	2,719,506	—	133,470	—	625,549	—	3,478,525	—	
	増減	△ 2,126,628	—	161,410	—	△ 255,294	—	△ 2,220,512	—	
合 計	4年度	9,764,386	288	13,349,380	39	5,371,178	115	28,484,944	442	
	3年度	26,609,508	370	4,345,069	54	6,377,628	178	37,332,205	602	
	増減	△ 16,845,122	△ 82	9,004,311	△ 15	△ 1,006,450	△ 63	△ 8,847,261	△ 160	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれているため記載していない。

(ウ) 税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は 238,146 千円 (4,357件) で、前年度と比較すると金額では 11,935 千円、件数では 62 件それぞれ減少している。

(単位：円、件、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	93,126,155	1,831	97,401,243	1,997	△ 4,275,088	△ 4.4
	法 人	6,396,391	62	9,405,671	36	△ 3,009,280	△ 32.0
	計	99,522,546	1,893	106,806,914	2,033	△ 7,284,368	△ 6.8
固 定 資 産 税		117,780,622	1,920	112,108,581	1,764	5,672,041	5.1
軽自動車税		4,936,790	544	5,347,145	620	△ 410,355	△ 7.7
市たばこ税		0	0	39,670	1	△ 39,670	皆減
特別土地保有税		0	0	10,556,635	1	△ 10,556,635	皆減
都市計画税		15,906,089	(1,323)	15,221,839	(1,208)	684,250	4.5
合 計		238,146,047	4,357	250,080,784	4,419	△ 11,934,737	△ 4.8

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

税目別収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(現年課税分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	35,286,822	801	35,261,296	870	25,526	0.1
	法 人	2,614,820	37	6,752,400	16	△ 4,137,580	△ 61.3
	計	37,901,642	838	42,013,696	886	△ 4,112,054	△ 9.8
固 定 資 産 税		40,601,090	1,108	35,706,170	939	4,894,920	13.7
軽自動車税		1,916,667	192	2,100,626	241	△ 183,959	△ 8.8
市たばこ税		0	0	0	0	0	—
都市計画税		5,413,310	(749)	4,771,336	(634)	641,974	13.5
合 計		85,832,709	2,138	84,591,828	2,066	1,240,881	1.5

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(滞納繰越分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	57,839,333	1,030	62,139,947	1,127	△ 4,300,614	△ 6.9
	法 人	3,781,571	25	2,653,271	20	1,128,300	42.5
	計	61,620,904	1,055	64,793,218	1,147	△ 3,172,314	△ 4.9
固 定 資 産 税		77,179,532	812	76,402,411	825	777,121	1.0
軽 自 動 車 税		3,020,123	352	3,246,519	379	△ 226,396	△ 7.0
市 た ば こ 税		0	0	39,670	1	△ 39,670	皆減
特別土地保有税		0	0	10,556,635	1	△ 10,556,635	皆減
都 市 計 画 税		10,492,779	(574)	10,450,503	(574)	42,276	0.4
合 計		152,313,338	2,219	165,488,956	2,353	△ 13,175,618	△ 8.0

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(エ) 市税総額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 課 税 分	4	16,520,118,000	16,562,711,733	16,478,778,701 (1,899,677)	0	85,832,709	99.5
	3	16,044,002,000	16,240,758,154	16,157,788,332 (1,622,006)	0	84,591,828	99.5
	増 減	476,116,000	321,953,579	320,990,369	0	1,240,881	0.0
滞 納 繰 越 分	4	102,427,000	253,878,971	73,123,771 (43,082)	28,484,944	152,313,338	28.8
	3	198,730,000	397,484,836	194,741,815 (78,140)	37,332,205	165,488,956	49.0
	増 減	△ 96,303,000	△ 143,605,865	△ 121,618,044	△ 8,847,261	△ 13,175,618	△ 20.2
合 計	4	16,622,545,000	16,816,590,704	16,551,902,472 (1,942,759)	28,484,944	238,146,047	98.4
	3	16,242,732,000	16,638,242,990	16,352,530,147 (1,700,146)	37,332,205	250,080,784	98.3
	増 減	379,813,000	178,347,714	199,372,325	△ 8,847,261	△ 11,934,737	0.1

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	406,110,000	396,374,611	396,374,611	0	0	100.0
3	401,244,000	393,669,167	393,669,167	0	0	100.0
増減	4,866,000	2,705,444	2,705,444	0	0	0.0

収入済額は 396,375 千円で、その内訳は、自動車重量譲与税 214,992 千円、特別とん譲与税 89,615 千円、地方揮発油譲与税 71,828 千円及び森林環境譲与税 19,940 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,705 千円 (0.7%) 増加している。

増減の内訳は、森林環境譲与税 3,714 千円、自動車重量譲与税 1,560 千円及び特別とん譲与税 251 千円の増加と、地方揮発油譲与税 2,820 千円の減少である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	20,000,000	11,002,000	11,002,000	0	0	100.0
3	24,000,000	21,823,000	21,823,000	0	0	100.0
増減	△ 4,000,000	△ 10,821,000	△ 10,821,000	0	0	0.0

収入済額は 11,002 千円で、前年度と比較すると 10,821 千円 (49.6%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	54,000,000	79,264,000	79,264,000	0	0	100.0
3	53,000,000	87,077,000	87,077,000	0	0	100.0
増減	1,000,000	△ 7,813,000	△ 7,813,000	0	0	0.0

収入済額は 79,264 千円で、前年度と比較すると 7,813 千円 (9.0%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	76,000,000	58,509,000	58,509,000	0	0	100.0
3	53,000,000	101,396,000	101,396,000	0	0	100.0
増減	23,000,000	△ 42,887,000	△ 42,887,000	0	0	0.0

収入済額は 58,509 千円で、前年度と比較すると 42,887 千円 (42.3%) 減少している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	250,000,000	280,743,000	280,743,000	0	0	100.0
3	210,000,000	256,440,000	256,440,000	0	0	100.0
増減	40,000,000	24,303,000	24,303,000	0	0	0.0

収入済額は 280,743 千円で、前年度と比較すると 24,303 千円 (9.5%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	2,670,000,000	2,773,032,000	2,773,032,000	0	0	100.0
3	2,600,000,000	2,653,309,000	2,653,309,000	0	0	100.0
増減	70,000,000	119,723,000	119,723,000	0	0	0.0

収入済額は 2,773,032 千円で、前年度と比較すると 119,723 千円 (4.5%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	4,500,000	4,726,925	4,726,925	0	0	100.0
3	4,900,000	4,531,975	4,531,975	0	0	100.0
増減	△ 400,000	194,950	194,950	0	0	0.0

収入済額は 4,727 千円で、前年度と比較すると 195 千円 (4.3%) 増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	34,000,000	34,579,000	34,579,000	0	0	100.0
3	21,000,000	27,952,000	27,952,000	0	0	100.0
増減	13,000,000	6,627,000	6,627,000	0	0	0.0

収入済額は 34,579 千円で、前年度と比較すると 6,627 千円 (23.7%) 増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	189,864,000	189,864,000	189,864,000	0	0	100.0
3	174,517,000	174,517,000	174,517,000	0	0	100.0
増減	15,347,000	15,347,000	15,347,000	0	0	0.0

収入済額は 189,864 千円で、前年度と比較すると 15,347 千円 (8.8%) 増加している。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	160,000,000	173,233,000	173,233,000	0	0	100.0
3	537,498,000	524,262,000	524,262,000	0	0	100.0
増減	△ 377,498,000	△ 351,029,000	△ 351,029,000	0	0	0.0

収入済額は 173,233 千円で、その内訳は、減収補填特例交付金 168,524 千円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 4,709 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 351,029 千円 (67.0%) 減少している。

増減の内訳は、減収補填特例交付金 7,544 千円の増加と、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 358,573 千円の減少である。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	5,842,733,000	6,094,793,000	6,094,793,000	0	0	100.0
3	5,110,622,000	5,311,747,000	5,311,747,000	0	0	100.0
増減	732,111,000	783,046,000	783,046,000	0	0	0.0

収入済額は 6,094,793 千円で、その内訳は、普通交付税 5,242,733 千円及び特別交付税 852,060 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 783,046 千円 (14.7%) 増加している。

増加の内訳は、普通交付税 732,111 千円及び特別交付税 50,935 千円である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	17,000,000	13,209,000	13,209,000	0	0	100.0
3	17,000,000	14,528,000	14,528,000	0	0	100.0
増減	0	△ 1,319,000	△ 1,319,000	0	0	0.0

収入済額は 13,209 千円で、前年度と比較すると 1,319 千円 (9.1%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	256,635,000	249,136,082	248,573,967	0	562,115	99.8
3	264,719,000	224,517,796	223,569,781	705,500	242,515	99.6
増減	△ 8,084,000	24,618,286	25,004,186	△ 705,500	319,600	0.2

収入済額は 248,574 千円で、その内訳は、児童福祉費負担金 223,101 千円及び社会福祉費負担金 25,473 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 25,004 千円 (11.2%) 増加している。

増減の内訳は、児童福祉費負担金 26,105 千円の増加と、社会福祉費負担金 1,101 千円の減少である。

収入未済額は 562 千円 (6 件) で、主なものは、児童福祉費負担金 379 千円であ

る。

収入未済額を前年度と比較すると 320 千円（1 件）増加している。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

（単位：円、件、％）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
社会福祉費負担金	183,200	1	168,600	1	14,600	8.7
児童福祉費負担金	378,915	5	73,915	4	305,000	412.6
合 計	562,115	6	242,515	5	319,600	131.8

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	742,769,000	822,150,564	723,596,140	0	98,554,424	88.0
3	685,280,000	751,462,981	653,572,216 (4,400)	0	97,895,165	87.0
増減	57,489,000	70,687,583	70,023,924	0	659,259	1.0

（注） 収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入済額は 723,596 千円で、その内訳は、使用料 482,517 千円及び手数料 241,079 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 70,024 千円（10.7％）増加している。

使用料について前年度と比較すると 69,692 千円（16.9％）増加している。増減の主なものは、休日診療所使用料 59,865 千円、港湾使用料 9,955 千円及び児童福祉使用料 5,633 千円の増加と、住宅使用料 9,631 千円及び教育総務使用料 20 千円の減少である。

手数料について前年度と比較すると 332 千円（0.1％）増加している。増減の主なものは、土木管理手数料 1,091 千円及び清掃手数料 656 千円の増加と、戸籍住民登録手数料 1,033 千円及び都市計画手数料 712 千円の減少である。

収入未済額は 98,554 千円（1,319件）で、主なものは、住宅使用料 97,646 千

円及び保健衛生使用料 682 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 659 千円（6件）増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件、％）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
児童福祉使用料	210,600	1	310,600	4	△ 100,000	△ 32.2
保健衛生使用料	682,200	147	743,040	157	△ 60,840	△ 8.2
排水処理施設使用料	15,287	4	12,757	3	2,530	19.8
住宅使用料	97,646,337	1,167	96,828,768	1,149	817,569	0.8
市営住宅	97,098,327	1,162	96,200,758	1,143	897,569	0.9
家賃	95,620,798	940	94,844,258	928	776,540	0.8
駐車場使用料	1,477,529	222	1,356,500	215	121,029	8.9
市有住宅	548,010	5	628,010	6	△ 80,000	△ 12.7
家賃	548,010	5	628,010	6	△ 80,000	△ 12.7
合 計	98,554,424	1,319	97,895,165	1,313	659,259	0.7

第 16 款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	11,923,508,924	10,881,278,063	10,135,806,956	0	745,471,107	93.1
3	12,778,248,661	12,244,046,972	11,016,343,318	0	1,227,703,654	90.0
増減	△ 854,739,737	△ 1,362,768,909	△ 880,536,362	0	△ 482,232,547	3.1

収入済額は 10,135,807 千円で、その内訳は、国庫補助金 5,622,417 千円、国庫負担金 4,492,210 千円及び委託金 21,180 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 880,536 千円 (8.0%) 減少している。

国庫補助金について前年度と比較すると 682,645 千円 (10.8%) 減少している。増減の主なものは、保健衛生費補助金 196,338 千円、地方創生推進交付金 45,271 千円及び戸籍住民基本台帳費補助金 40,911 千円の増加と、児童福祉費補助金 578,881 千円、社会福祉費補助金 438,602 千円及び消防費補助金 66,160 千円の減少である。

国庫負担金について前年度と比較すると 196,679 千円 (4.2%) 減少している。増減の内訳は、社会福祉費負担金 102,127 千円及び生活保護費負担金 26,632 千円の増加と、保健衛生費負担金 287,950 千円及び児童福祉費負担金 37,487 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 1,213 千円 (5.4%) 減少している。増減の内訳は、総務管理費委託金 345 千円及び児童福祉費委託金 51 千円の増加と、社会福祉費委託金 1,237 千円及び農業費委託金 372 千円の減少である。

収入未済額は 745,471 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、12～13ページの (2) 繰越額の状況のとおりである。

なお、745,471 千円は、13ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 17 款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	4,161,470,000	3,944,638,844	3,928,467,844	0	16,171,000	99.6
3	3,963,482,000	3,824,671,712	3,799,354,952	0	25,316,760	99.3
増減	197,988,000	119,967,132	129,112,892	0	△ 9,145,760	0.3

収入済額は 3,928,468 千円で、その内訳は、県負担金 1,859,329 千円、県補助金 1,807,340 千円及び委託金 261,799 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 129,113 千円 (3.4%) 増加している。

県負担金について前年度と比較すると 47,057 千円 (2.6%) 増加している。増減の主なものは、社会福祉費負担金 52,410 千円及び農業費負担金 6,293 千円の増加と、児童福祉費負担金 7,377 千円、生活保護費負担金 2,287 千円及び県移譲事務負担金 2,195 千円の減少である。

県補助金について前年度と比較すると 137,592 千円 (8.2%) 増加している。増減の主なものは、社会福祉費補助金 69,206 千円、児童福祉費補助金 43,898 千円及び農業費補助金 25,190 千円の増加並びに観光費補助金 12,500 千円の皆増と、教育総務費補助金 23,740 千円及び総務管理費補助金 2,352 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 55,535 千円 (17.5%) 減少している。増減の主なものは、都市計画費委託金 2,475 千円及び保健衛生費委託金 467 千円の増加と、選挙費委託金 56,244 千円、徴税費委託金 1,964 千円及び統計調査費委託金 562 千円の減少である。

収入未済額は 16,171 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、12～13ページの (2) 繰越額の状況のとおりである。

なお、16,171 千円は、13ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	513,976,000	488,269,776	488,269,776	0	0	100.0
3	78,857,000	61,237,968	61,237,968	0	0	100.0
増減	435,119,000	427,031,808	427,031,808	0	0	0.0

収入済額は 488,270 千円で、その内訳は、財産売払収入 460,608 千円及び財産運用収入 27,662 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 427,032 千円 (697.3%) 増加している。

財産売払収入について前年度と比較すると 426,773 千円 (1,261.4%) 増加している。増減の内訳は、土地売払収入 425,913 千円及びその他不動産売払収入 3,097 千円の増加と、物品売払収入 2,237 千円の減少である。

財産運用収入について前年度と比較すると 259 千円 (0.9%) 増加している。増減の内訳は、土地貸付収入 1,088 千円の増加と、預金利子 514 千円及び有価証券利子 315 千円の減少である。

第 19 款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	103,087,000	69,976,494	69,976,494	0	0	100.0
3	86,541,000	42,295,233	42,295,233	0	0	100.0
増減	16,546,000	27,681,261	27,681,261	0	0	0.0

収入済額は 69,976 千円で、前年度と比較すると 27,681 千円 (65.4%) 増加している。

増減の内訳は、ふるさと寄附金 12,555 千円及びまち・ひと・しごと創生寄附金 11,479 千円の増加並びに小学校費寄附金 5,060 千円の皆増と、一般寄附金 1,412 千円の減少である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	1,993,281,000	1,384,717,731	1,384,717,731	0	0	100.0
3	1,238,623,000	729,038,681	729,038,681	0	0	100.0
増減	754,658,000	655,679,050	655,679,050	0	0	0.0

収入済額は 1,384,718 千円で、前年度と比較すると 655,679 千円 (89.9%) 増加している。

増減の主なものは、財政調整基金繰入金 400,000 千円、ふるさと振興基金繰入金 83,648 千円及び庁舎建設基金繰入金 69,654 千円の増加並びに緑地管理基金繰入金 128,666 千円の皆増と、特別会計繰入金 36,205 千円の皆減である。

第 21 款 繰越金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	1,967,116,737	1,967,116,924	1,967,116,924	0	0	100.0
3	2,108,530,536	2,108,531,405	2,108,531,405	0	0	100.0
増減	△ 141,413,799	△ 141,414,481	△ 141,414,481	0	0	0.0

収入済額は 1,967,117 千円で、その内訳は、前年度繰越金 1,648,870 千円、繰越明許費繰越金 316,647 千円及び継続費繰越金 1,600 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 141,414 千円 (6.7%) 減少している。

繰越明許費繰越金の主なものは、向島排水対策事業 64,000 千円、交通安全対策施設整備事業 48,551 千円及びプレミアム付商品券発行事業 33,910 千円である。

第 22 款 諸収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	1,992,994,000	2,316,278,820	1,948,630,527	0	367,648,293	84.1
3	1,565,290,000	1,897,355,251	1,538,074,947	0	359,280,304	81.1
増減	427,704,000	418,923,569	410,555,580	0	8,367,989	3.0

収入済額は 1,948,631 千円で、その内訳は、貸付金元利収入 793,566 千円、雑入 746,164 千円、収益事業収入 360,000 千円、受託事業収入 36,642 千円、「延

滞金・加算金及び過料」 12,199 千円及び市預金利子 59 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 410,556 千円 (26.7%) 増加している。

貸付金元利収入について前年度と比較すると 194,527 千円 (32.5%) 増加している。増減の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 200,000 千円の増加と、勤労者融資資金貸付金元利収入 5,068 千円の減少である。

雑入について前年度と比較すると 100,592 千円 (11.9%) 減少している。増減の主なものは、港湾雑入 24,506 千円の増加と、「雑入」 109,639 千円、消防団員退職報償金受入金 4,912 千円及び高額療養費附加給付金 4,460 千円の減少である。

収益事業収入を前年度と比較すると 310,000 千円 (620.0%) の増加となっており、これは競輪事業収入である。

受託事業収入について前年度と比較すると 10,211 千円 (38.6%) 増加している。増減の主なものは、緊急発掘調査受託事業収入 3,605 千円の増加及び可燃ごみ処理業務受託事業収入 7,609 千円の皆増と、し尿処理業務受託事業収入 821 千円の減少である。

「延滞金・加算金及び過料」について前年度と比較すると 3,586 千円 (22.7%) 減少している。

市預金利子について前年度と比較すると 4 千円 (6.3%) 減少している。

収入未済額は 367,648 千円 (389件) で、主なものは、住宅資金貸付金元利収入 171,105 千円及び福祉援護資金貸付金元利収入 100,003 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると金額では 8,368 千円、件数では 3 件増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
災害援護資金 貸付金元利収入	13,419,685	14	13,449,685	14	△ 30,000	△ 0.2
福祉援護資金 貸付金元利収入	100,003,041	110	100,282,041	110	△ 279,000	△ 0.3
住 宅 資 金 貸付金元利収入	171,105,201	54	171,441,409	54	△ 336,208	△ 0.2
弁 償 金	31,069,192	105	30,135,392	105	933,800	3.1
衛 生 雑 入	0	0	26,730	1	△ 26,730	皆減
雑 入	52,051,174	106	43,945,047	102	8,106,127	18.4
合 計	367,648,293	389	359,280,304	386	8,367,989	2.3

第 2 3 款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	4,874,466,000	3,471,266,000	3,471,266,000	0	0	100.0
3	4,485,209,000	3,883,909,000	3,883,909,000	0	0	100.0
増減	389,257,000	△ 412,643,000	△ 412,643,000	0	0	0.0

収入済額は 3,471,266 千円で、前年度と比較すると 412,643 千円 (10.6%) 減少している。

増減の主なものは、庁舎建設事業債 834,900 千円及び住宅建設事業債 65,100 千円の増加並びに防災広場整備事業債 226,700 千円及び中学校債 90,900 千円の皆増と、臨時財政対策債 1,641,043 千円及び社会教育債 356,200 千円の減少である。

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	54,876,055,661	48,596,296,952	2,255,545,766	4,024,212,943	88.6
3	52,704,293,197	48,012,592,866	2,143,637,661	2,548,062,670	91.1
増減	2,171,762,464	583,704,086	111,908,105	1,476,150,273	△ 2.5

歳出決算状況は、予算現額 54,876,056 千円に対し支出済額は 48,596,297 千円で、執行率は 88.6 %となっている。

執行率を前年度と比較すると 2.5 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 583,704 千円 (1.2%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費 871,068 千円 (12.3%)、農林水産業費 454,831 千円 (42.8%)、土木費 403,422 千円 (10.8%) 及び公債費 131,157 千円 (3.4%) である。

減少した主なものは、民生費 889,506 千円 (4.2%)、衛生費 189,120 千円 (4.8%)、消防費 92,869 千円 (6.2%) 及び商工費 74,546 千円 (3.4%) である。

歳出決算額の主な構成比をみると、民生費 (41.4%)、総務費 (16.4%)、土木費 (8.5%) 及び公債費 (8.2%) となっている。

不用額は 4,024,213 千円となっており、主なものは、民生費 1,485,799 千円、衛生費 1,028,500 千円及び総務費 577,846 千円である。

歳出の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	
1 議 会 費	289,168,815	0.6	100.5	287,670,723	0.6	1,498,092
2 総 務 費	7,961,700,713	16.4	112.3	7,090,632,453	14.8	871,068,260
3 民 生 費	20,140,553,821	41.4	95.8	21,030,059,871	43.8	△ 889,506,050
4 衛 生 費	3,732,890,740	7.7	95.2	3,922,011,226	8.2	△ 189,120,486
5 労 働 費	68,734,679	0.1	97.4	70,563,886	0.1	△ 1,829,207
6 農林水産業費	1,517,572,559	3.1	142.8	1,062,741,114	2.2	454,831,445
7 商 工 費	2,123,204,758	4.4	96.6	2,197,750,979	4.6	△ 74,546,221
8 土 木 費	4,134,710,746	8.5	110.8	3,731,288,484	7.8	403,422,262
9 消 防 費	1,397,478,474	2.9	93.8	1,490,347,945	3.1	△ 92,869,471
10 教 育 費	3,200,160,267	6.6	98.4	3,253,539,439	6.8	△ 53,379,172
11 災害復旧費	33,420,915	0.1	320.0	10,443,070	0.0	22,977,845
12 公 債 費	3,996,700,465	8.2	103.4	3,865,543,676	8.1	131,156,789
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	0
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	0
合 計	48,596,296,952	100.0	101.2	48,012,592,866	100.0	583,704,086

以下、款別に内容を記述する。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	295,790,000	289,168,815	0	6,621,185	97.8
3	296,403,000	287,670,723	0	8,732,277	97.1
増減	△ 613,000	1,498,092	0	△ 2,111,092	0.7

支出済額は 289,169 千円で、前年度と比較すると 1,498 千円 (0.5%) 増加している。

支出の主なものは、市議会議員報酬 206,522 千円、職員給与費 57,955 千円及び議会運営費 21,746 千円である。

不用額の主なものは、議会運営費 6,235 千円である。

第 2 款 総務費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	8,618,377,000	7,961,700,713	78,830,240	577,846,047	92.4
3	7,448,584,000	7,090,632,453	60,663,000	297,288,547	95.2
増減	1,169,793,000	871,068,260	18,167,240	280,557,500	△ 2.8

支出済額は 7,961,701 千円で、前年度と比較すると 871,068 千円 (12.3%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和 4 年度	令和 3 年度	
総務管理費	7,070,855,874	5,822,011,807	1,248,844,067
徴税費	397,355,556	808,963,615	△ 411,608,059
戸籍住民基本台帳費	318,035,869	264,150,498	53,885,371
選挙費	117,082,424	136,795,179	△ 19,712,755
統計調査費	16,097,366	16,628,537	△ 531,171
監査委員費	42,273,624	42,082,817	190,807

総務管理費の支出の主なものは、財政調整基金積立金 1,286,306 千円、庁舎建設事業 1,076,153 千円及び職員給与費 912,853 千円である。

徴税費の支出の主なものは、職員給与費 234,377 千円、賦課業務 78,722 千円及び徴収業務 70,700 千円である。

戸籍住民基本台帳費の支出の主なものは、住民基本台帳管理業務 158,883 千円、職員給与費 130,338 千円及び戸籍届出受理管理業務 22,512 千円である。

選挙費の支出の主なものは、参議院議員通常選挙業務 44,245 千円、市長選挙業務 33,517 千円及び職員給与費 25,291 千円である。

統計調査費の支出の主なものは、職員給与費 12,115 千円及び統計調査事業 3,950 千円である。

監査委員費の支出の主なものは、職員給与費 28,533 千円及び特別職給与費 11,404 千円である。

翌年度に繰り越したものは、総務管理費の議会棟整備事業 77,700 千円、市営住宅管理事業 1,068 千円及び小野公民館等建替事業 62 千円である。

不用額の主なものは、総務管理費の庁舎建設事業 188,152 千円、市庁舎管理業務 78,548 千円及びふるさと寄附金推進事業 44,534 千円である。

第 3 款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	21,967,951,881	20,140,553,821	341,599,507	1,485,798,553	91.7
3	22,765,175,000	21,030,059,871	913,774,881	821,340,248	92.4
増減	△ 797,223,119	△ 889,506,050	△ 572,175,374	664,458,305	△ 0.7

支出済額は 20,140,554 千円で、前年度と比較すると 889,506 千円 (4.2%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 4 年度	令和 3 年度	
社会福祉費	10,227,090,979	10,653,934,446	△ 426,843,467
児童福祉費	8,731,658,735	9,141,461,985	△ 409,803,250
生活保護費	1,181,644,537	1,234,353,540	△ 52,709,003
災害救助費	159,570	309,900	△ 150,330

社会福祉費の支出の主なものは、介護・訓練等給付事業 2,086,678 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,693,878 千円及び後期高齢者医療負担金 1,427,221 千円である。

児童福祉費の支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業 4,178,626 千円、児童手当支給事業 1,769,569 千円及び子育て世帯臨時特別給付金支給事業 599,112 千円である。

生活保護費の支出の主なものは、扶助費支給事業 1,114,664 千円及び職員給与費 56,715 千円である。

災害救助費の支出の内訳は、罹災者救助援護事業 160 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、児童福祉費の出産・子育て応援給付金支給事業 170,991 千円、子育て世帯生活応援事業 102,558 千円及び児童福祉施設等感染症対策事業（国補正予算分） 42,550 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の非課税世帯臨時特別給付金支給事業 316,603 千円、生活保護費の扶助費支給事業 205,222 千円及び社会福祉費の介護保険事業特別会計繰出金 107,123 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	4,764,211,000	3,732,890,740	2,820,000	1,028,500,260	78.4
3	4,674,757,297	3,922,011,226	7,990,000	744,756,071	83.9
増減	89,453,703	△ 189,120,486	△ 5,170,000	283,744,189	△ 5.5

支出済額は 3,732,891 千円で、前年度と比較すると 189,120 千円 (4.8%) 減

少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 4 年度	令和 3 年度	
保健衛生費	1,902,952,627	2,173,466,210	△ 270,513,583
斎場費	79,739,116	70,097,606	9,641,510
清掃費	1,750,198,997	1,678,447,410	71,751,587

保健衛生費の支出の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 612,705 千円、予防接種事業 424,091 千円及び職員給与費 273,171 千円である。

斎場費の支出の内訳は、斎場運營業務 79,739 千円である。

清掃費の支出の主なものは、職員給与費 542,531 千円、廃棄物処理施設運營業務 493,032 千円及びごみ収集運搬業務 399,766 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、保健衛生費の上水道安全対策事業 2,220 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 682,748 千円、予防接種事業 68,812 千円及び地域外来・検査センター運營業務 52,470 千円である。

第 5 款 労働費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	75,982,000	68,734,679	0	7,247,321	90.5
3	75,532,000	70,563,886	0	4,968,114	93.4
増減	450,000	△ 1,829,207	0	2,279,207	△ 2.9

支出済額は 68,735 千円で、前年度と比較すると 1,829 千円 (2.6%) 減少している。

支出の主なものは、勤労者福祉向上事業 22,563 千円、シルバー人材センター助成事業 14,469 千円及び職員給与費 8,025 千円である。

不用額の主なものは、技術力向上推進事業 2,000 千円、働き方改革促進事業

2,000千円及び勤労者福祉向上事業 1,154千円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,873,652,800	1,517,572,559	229,226,000	126,854,241	81.0
3	1,287,540,000	1,062,741,114	136,438,800	88,360,086	82.5
増減	586,112,800	454,831,445	92,787,200	38,494,155	△ 1.5

支出済額は 1,517,573千円で、前年度と比較すると 454,831千円(42.8%)増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和4年度	令和3年度	
農業費	905,152,380	793,969,829	111,182,551
林業費	315,895,944	68,726,813	247,169,131
水産業費	296,524,235	200,044,472	96,479,763

農業費の支出の主なものは、職員給与費 211,651千円、樋門・排水機場管理事業 110,121千円及び県営土地改良事業 106,308千円である。

林業費の支出の主なものは、林業振興整備事業 249,178千円、職員給与費 32,347千円及び小規模治山事業 8,195千円である。

水産業費の支出の主なものは、水産総合交流施設管理運営事業 73,507千円、向島排水対策事業 63,605千円及び漁港海岸堤防等老朽化対策事業 61,382千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、水産業費の漁港海岸堤防等老朽化対策事業 148,650千円、漁港施設整備事業 24,500千円及び漁港機能保全事業 24,000千円である。

不用額の主なものは、農業費のため池防災減災対策事業 20,042千円、農業原油価格・物価高騰対策事業 14,217千円及び畜産原油価格・物価高騰対策事業 13,420千円である。

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	2,596,546,535	2,123,204,758	290,252,592	183,089,185	81.8
3	2,485,125,000	2,197,750,979	159,014,535	128,359,486	88.4
増減	111,421,535	△ 74,546,221	131,238,057	54,729,699	△ 6.6

支出済額は 2, 123, 205 千円で、前年度と比較すると 74, 546 千円 (3. 4%) 減少している。

支出の主なものは、中小企業振興資金融資事業 758, 687 千円、企業誘致推進事業 508, 135 千円及びプレミアム付商品券発行事業 210, 394 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、市民生活応援事業 (プレミアム付商品券発行) 131, 498 千円、中小事業者等物価高騰対策事業 100, 000 千円及び運送事業者等緊急支援事業 48, 755 千円である。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券発行事業 47, 019 千円、中小企業原油価格・物価高騰対策事業 32, 722 千円及び企業誘致推進事業 32, 646 千円である。

第 8 款 土木費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	4,876,006,445	4,134,710,746	573,493,017	167,802,682	84.8
3	4,308,604,900	3,731,288,484	512,010,445	65,305,971	86.6
増減	567,401,545	403,422,262	61,482,572	102,496,711	△ 1.8

支出済額は 4, 134, 711 千円で、前年度と比較すると 403, 422 千円 (10. 8%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 4 年度	令和 3 年度	
土木管理費	337,251,718	302,921,991	34,329,727
道路橋りょう費	1,124,615,915	1,098,160,247	26,455,668
河川費	283,378,015	276,795,206	6,582,809
砂防費	8,415,360	4,742,023	3,673,337
港湾費	142,647,987	82,637,275	60,010,712
都市計画費	1,885,847,794	1,601,070,894	284,776,900
住宅費	352,553,957	364,960,848	△ 12,406,891

土木管理費の支出の主なものは、職員給与費 179,802 千円、交通安全対策施設整備事業 99,368 千円及び交通安全対策事業 16,417 千円である。

道路橋りょう費の支出の主なものは、道路整備事業（補助） 440,163 千円、市道維持補修事業 153,225 千円及び橋りょう維持事業 124,314 千円である。

河川費の支出の主なものは、緊急自然災害防止対策事業 154,047 千円、職員給与費 55,497 千円及び基地周辺障害対策事業 45,073 千円である。

砂防費の支出の内訳は、小規模急傾斜地崩壊対策事業 8,415 千円である。

港湾費の支出の内訳は、港湾整備事業 122,113 千円及び港湾整備関連事業 20,535 千円である。

都市計画費の支出の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 995,132 千円、公園緑地管理事業 235,434 千円及び防災広場整備事業 228,803 千円である。

住宅費の支出の主なものは、職員給与費 133,165 千円、公営住宅ストック総合改善事業 117,169 千円及び市営住宅管理事業 94,960 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、道路橋りょう費の市道長寿命化事業 108,127 千円、橋りょう整備事業 106,289 千円、市道長寿命化事業（国補正予算分） 80,000 千円及び都市計画費の防災広場整備事業 74,774 千円である。

不用額の主なものは、河川費の緊急自然災害防止対策事業 43,200 千円、都市計画費の公共下水道事業会計繰出金 21,526 千円及び道路橋りょう費の単市道路新設改良事業 14,474 千円である。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,438,209,000	1,397,478,474	2,558,570	38,171,956	97.2
3	1,523,957,000	1,490,347,945	7,000,000	26,609,055	97.8
増減	△ 85,748,000	△ 92,869,471	△ 4,441,430	11,562,901	△ 0.6

支出済額は 1,397,478 千円で、前年度と比較すると 92,869 千円 (6.2%) 減少している。

支出の主なものは、職員給与費 1,133,151 千円、消防団運営事業 53,870 千円及び通信指令施設整備事業 51,246 千円である。

翌年度に繰り越したものは、小野公民館等建替事業 2,559 千円である。

不用額の主なものは、消防団運営事業 8,455 千円、消防署東出張所建替事業 7,149 千円及び災害対策業務 4,621 千円である。

第 10 款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,160,737,000	3,200,160,267	720,765,840	239,810,893	76.9
3	3,873,428,000	3,253,539,439	346,746,000	273,142,561	84.0
増減	287,309,000	△ 53,379,172	374,019,840	△ 33,331,668	△ 7.1

支出済額は 3,200,160 千円で、前年度と比較すると 53,379 千円 (1.6%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和 4 年度	令和 3 年度	
教育総務費	572,138,767	605,299,061	△ 33,160,294
小学校費	606,290,698	399,221,347	207,069,351
中学校費	410,987,331	240,231,427	170,755,904
社会教育費	947,626,886	1,290,613,196	△ 342,986,310
保健体育費	663,116,585	718,174,408	△ 55,057,823

教育総務費の支出の主なものは、ICT教育推進事業 128,561 千円、職員給与費 125,185 千円及び教育総務課管理経費 81,881 千円である。

小学校費の支出の主なものは、小学校管理業務 198,697 千円、防災機能強化事業（小学校） 175,985 千円及び小学校施設管理事業 106,524 千円である。

中学校費の支出の主なものは、長寿命化改良事業（中学校） 96,538 千円、中学校管理業務 87,689 千円及び中学校施設整備事業 61,259 千円である。

社会教育費の支出の主なものは、図書館運営事業 251,020 千円、職員給与費 193,150 千円及び文化福社会館管理業務 75,338 千円である。

保健体育費の支出の主なものは、学校給食実施事業 254,275 千円、給食センター運営事業 150,175 千円及び職員給与費 80,170 千円である。

翌年度に繰り越したものは、継続費では、中学校費の桑山中学校北校舎長寿命化改良事業 353,921 千円、繰越明許費における主なものは、小学校費の小学校校舎等防災機能強化事業（国補正予算分） 116,264 千円、小学校整備事業（国補正予算分） 47,197 千円及び社会教育費の牟礼公民館建替事業 41,800 千円である。

不用額の主なものは、社会教育費の牟礼公民館建替事業 49,675 千円、中学校費の中学校就学援助事業 16,862 千円及び教育総務費の I C T 教育推進事業 11,945 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	80,829,000	33,420,915	16,000,000	31,408,085	41.3
3	43,803,000	10,443,070	0	33,359,930	23.8
増減	37,026,000	22,977,845	16,000,000	△ 1,951,845	17.5

支出済額は 33,421 千円で、前年度と比較すると 22,978 千円 (220.0%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位：円)

区 分	支出済額		増 減
	令和 4 年度	令和 3 年度	
農林水産業施設災害復旧費	13,811,160	2,878,700	10,932,460
土木施設災害復旧費	19,609,755	7,564,370	12,045,385

農林水産業施設災害復旧費の支出の内訳は、現年農業施設災害復旧事業 7,053 千

円、現年林業施設災害復旧事業 4,318 千円及び現年水産業施設災害復旧事業 2,440 千円である。

土木施設災害復旧費の支出の内訳は、現年土木施設災害復旧事業 19,610 千円である。

翌年度に繰り越したものは、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業 16,000 千円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 14,947 千円、現年林業施設災害復旧事業 8,682 千円及び土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 4,219 千円である。

第 12 款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,001,689,000	3,996,700,465	0	4,988,535	99.9
3	3,870,545,000	3,865,543,676	0	5,001,324	99.9
増減	131,144,000	131,156,789	0	△ 12,789	0.0

支出済額は 3,996,700 千円で、前年度と比較すると 131,157 千円 (3.4%) 増加している。

支出の内訳は、地方債償還元金 3,849,686 千円、地方債償還利子 147,009 千円及び一時借入金利子 6 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
4	200,000,000	70,592,000	△ 144,519,000	126,073,000	126,073,000
3	200,000,000	1,881,000	△ 151,043,000	50,838,000	50,838,000
増減	0	68,711,000	6,524,000	75,235,000	75,235,000

予備費充用の主なものは、民生費の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 70,000 千円、総務費の職員給与費 67,588 千円及び災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 4,829 千円である。

7 特別会計決算概要

(1) 競輪事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	25,437,335,000	24,936,234,442	24,936,234,442	0	0	100.0
3	23,118,688,000	22,847,060,126	22,847,060,126	0	0	100.0
増減	2,318,647,000	2,089,174,316	2,089,174,316	0	0	0.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	25,437,335,000	24,318,469,953	66,017,428	1,052,847,619	95.6
3	23,118,688,000	22,258,938,967	0	859,749,033	96.3
増減	2,318,647,000	2,059,530,986	66,017,428	193,098,586	△ 0.7

予算現額 25,437,335 千円に対し決算額は、歳入 24,936,234 千円、歳出 24,318,470 千円(執行率 95.6%)で、歳入歳出差引額は 617,764 千円である。執行率を前年度と比較すると、0.7 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 2,089,174 千円(9.1%)、歳出で 2,059,531 千円(9.3%)それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、車券発売金収入 2,060,784 千円、基金繰入金 67,470 千円及び繰越金 4,663 千円の増加と、諸収入 43,486 千円の減少である。

歳出の増加の内訳は、競輪開催費 2,026,957 千円及び競輪場管理費 32,574 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 617,764 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 29,643 千円の黒字となっている。

ア 通常（本場）開催の車券発売金額は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 2,060,784 千円（9.5%）増加している。なお、開催日数は 68 日で、前年度と比べ 4 日少ない。

（単位：円、%）

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
		車券発売金額	構成比	車券発売金額	構成比	増 減 額	増減率
本場	場 内	112,510,600	0.5	101,086,700	0.5	11,423,900	11.3
	駅前サービスセンター	42,018,400	0.2	41,131,100	0.2	887,300	2.2
インターネット	インターネット投票 (電話投票含む)	18,280,295,800	76.8	16,500,946,800	75.9	1,779,349,000	10.8
	重勝式投票	101,269,900	0.4	99,592,600	0.5	1,677,300	1.7
場 外		5,266,194,400	22.1	4,998,748,000	23.0	267,446,400	5.4
合 計		23,802,289,100	100.0	21,741,505,200	100.0	2,060,783,900	9.5

（注） 場外＝他競輪場及び全国の専用場外車券売場（サテライト宇部を含む。）

イ 通常（本場）開催 1 節当たりの平均車券発売金額は、次表のとおりである。

車券発売金額を区分ごとに見ると、F I（S級）及びF II開催は前年度を上回り、G III（記念）開催は下回っている。

（単位：節、円、%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	節数	平均車券発売金額	節数	平均車券発売金額	増 減 額	増減率
G III（記念）	1	5,314,910,300	1	5,654,611,600	△ 339,701,300	△ 6.0
F I（S級）	6	1,272,493,783	6	1,072,306,850	200,186,933	18.7
F II	16	678,276,006	17	567,826,618	110,449,388	19.5

ウ 入場者数及び入場料は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、通常（本場）開催の入場者数は 4,328 人（38.8%）増加している。

（単位：人、円）

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度			比較増減	
		入場者	単価	入場料	入場者	単価	入場料	入場者	入場料
通常 （本場） 開催	一般入場料	(有料) 7,041 (無料) 8,437	50	352,050	11,150	50	557,500	4,328	△ 205,450
	特別入場料	うち 1,131	/	484,500	うち 1,000	/	471,400	131	13,100
	特別観覧席	(無料) 162	300	0	143	300	42,900	19	△ 42,900
	サイクルシアターA	969	500	484,500	857	500	428,500	112	56,000
	サイクルシアターB	発売なし							
	計	/	/	836,550	/	/	1,028,900	/	△ 192,350
場 外 開 催	特別入場料	5,529	/	1,888,400	5,995	/	2,056,200	△ 466	△ 167,800
	サイクルシアターA	3,913	400	1,565,200	4,286	400	1,714,400	△ 373	△ 149,200
	サイクルシアターB	1,616	200	323,200	1,709	200	341,800	△ 93	△ 18,600
	計	/	/	1,888,400	/	/	2,056,200	/	△ 167,800
合 計		/	/	2,724,950	/	/	3,085,100	/	△ 360,150

（注） 競輪場施設整備に際してのファンサービスとして、令和4年9月5日以降の通常（本場）開催において、一般入場料と特別観覧席については、無料入場証を交付している。

エ 他競輪場主催分の売上及び場外発売収入等の状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、防府競輪場の日数は 6 日 (1.7%)、サテライト管理施行者の日数は 2 日 (0.5%) それぞれ減少している。

防府競輪場の売上金額は 320,617 千円 (14.8%) 減少し、サテライト管理施行者の売上金額は 6,017 千円 (1.3%) 増加している。

防府競輪場の場外発売収入は 51,262 千円 (14.7%) 減少し、サテライト管理施行者の場外発売収入は 64 千円 (1.4%) 増加している。

(単位：日、円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減
日 数	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	341	347	△ 6
	サテライト管理施行者	363	365	△ 2
売上金額	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	1,841,612,200	2,162,229,400	△ 320,617,200
	サテライト管理施行者	468,015,900	461,999,400	6,016,500
場外発売 収 入	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	297,646,690	348,908,301	△ 51,261,611
	サテライト管理施行者	4,684,392	4,619,994	64,398

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	12,450,312,000	12,197,577,036	12,062,003,968 (2,210,900)	14,112,456	123,671,512	98.9
3	12,904,746,000	12,763,616,189	12,607,776,409 (2,604,035)	25,339,782	133,104,033	98.8
増減	△ 454,434,000	△ 566,039,153	△ 545,772,441	△ 11,227,326	△ 9,432,521	0.1

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	12,450,312,000	11,804,493,201	0	645,818,799	94.8
3	12,904,746,000	12,352,081,016	0	552,664,984	95.7
増減	△ 454,434,000	△ 547,587,815	0	93,153,815	△ 0.9

予算現額 12,450,312 千円に対し決算額は、歳入 12,062,004 千円、歳出 11,804,493 千円(執行率 94.8%)で、歳入歳出差引額は 257,511 千円である。執行率を前年度と比較すると、0.9 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 545,772 千円(4.3%)、歳出で 547,588 千円(4.4%)それぞれ減少している。

歳入の増減の主なものは、諸収入 3,536 千円の増加と、繰越金 399,602 千円、国民健康保険料 89,138 千円、県支出金 40,133 千円及び繰入金 17,684 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、諸支出金 16,249 千円の増加と、基金積立金 495,380 千円、国民健康保険事業費納付金 27,593 千円、保健事業費 19,895 千円及び保険給付費 16,176 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 257,511 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 1,815 千円の黒字となっている。

ア 国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 1,899,044 千円で、前年度と比較すると 89,138 千円 (4.5%) 減少している。収入率は 93.5 %で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 13,573 千円 (247件) で、前年度と比較すると件数で 89 件、金額で 10,074 千円 (42.6%) それぞれ減少している。

また、収入未済額は 121,513 千円 (1,538件) で、前年度と比較すると件数で 91 件、金額で 7,650 千円 (5.9%) それぞれ減少している。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額 (うち 還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
被 保 険 者 般	現 年 度 分	1,905,017,590	1,839,978,015 (2,195,490)	0	67,235,065	96.6
	滞 納 繰 越 分	126,710,005	58,916,994 (15,410)	13,530,301	54,278,120	46.5
	計	2,031,727,595	1,898,895,009 (2,210,900)	13,530,301	121,513,185	93.5
被 退 保 険 者 等 職	滞 納 繰 越 分	191,013	148,530	42,483	0	77.8
	計	191,013	148,530	42,483	0	77.8
合 計	現 年 度 分	1,905,017,590	1,839,978,015 (2,195,490)	0	67,235,065	96.6
	滞 納 繰 越 分	126,901,018	59,065,524 (15,410)	13,572,784	54,278,120	46.5
	合 計	2,031,918,608	1,899,043,539 (2,210,900)	13,572,784	121,513,185	93.5

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

イ 国民健康保険の被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

前年度より、世帯数は 553 世帯 (3.9%)、被保険者数は 1,035 人 (5.0%) それぞれ減少している。

(単位：世帯、人、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
世 帯 数	13,734	14,287	△ 553	△ 3.9
被 保 険 者 数	19,756	20,791	△ 1,035	△ 5.0

(3) と場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	16,996,000	16,434,131	16,434,131	0	0	100.0
3	13,580,000	12,359,243	12,359,243	0	0	100.0
増減	3,416,000	4,074,888	4,074,888	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	16,996,000	16,434,131	0	561,869	96.7
3	13,580,000	12,359,243	0	1,220,757	91.0
増減	3,416,000	4,074,888	0	△ 658,888	5.7

予算現額 16,996 千円に対し決算額は、歳入 16,434 千円、歳出 16,434 千円（執行率 96.7%）で、歳入、歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、5.7 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 4,075 千円（33.0%）増加している。

歳入の増減の主なものは、事業収入 4,213 千円の増加と、繰入金 165 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、公債費 2,471 千円、報酬 557 千円及び需用費 475 千円の増加と、役務費 9 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、と場使用料等の事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計から 7,908 千円を繰り入れている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 5,439 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事 業 収 入 (A)	8,494,320	51.7	4,280,880	34.6	4,213,440	98.4
	繰 入 金	7,907,785	48.1	8,073,239	65.3	△ 165,454	△ 2.0
	諸 収 入	32,026	0.2	5,124	0.0	26,902	525.0
	合 計	16,434,131	100.0	12,359,243	100.0	4,074,888	33.0
歳 出	と 場 事 業 費 (B)	13,933,498	84.8	12,329,646	99.8	1,603,852	13.0
	公 債 費	2,500,633	15.2	29,597	0.2	2,471,036	8,348.9
	合 計	16,434,131	100.0	12,359,243	100.0	4,074,888	33.0
事業収入と事業費との差 (A)－(B)		△ 5,439,178		△ 8,048,766		2,609,588	32.4

イ と畜場の利用状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、利用頭数は 2 頭 (0.6%) 減少し、使用料は 4,213 千円 (98.4%) 増加している。

(単位：頭、円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料
牛	306	8,482,320	308	4,268,880	△ 2	4,213,440
馬	0	0	0	0	0	0
豚	0	0	0	0	0	0
計	306	8,482,320	308	4,268,880	△ 2	4,213,440
行政財産 目的外使用料		12,000		12,000		0
合 計	306	8,494,320	308	4,280,880	△ 2	4,213,440

(4) 青果市場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	35,283,000	32,080,224	32,080,224	0	0	100.0
3	33,096,000	29,356,568	29,356,568	0	0	100.0
増減	2,187,000	2,723,656	2,723,656	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	35,283,000	32,080,224	0	3,202,776	90.9
3	33,096,000	29,356,568	0	3,739,432	88.7
増減	2,187,000	2,723,656	0	△ 536,656	2.2

予算現額 35,283 千円に対し決算額は、歳入 32,080 千円、歳出 32,080 千円（執行率 90.9%）で、歳入、歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、2.2 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 2,724 千円（9.3%）増加している。

歳入の増加の内訳は、繰入金 1,777 千円、諸収入 903 千円及び「使用料及び手数料」43 千円である。

歳出の増加の内訳は、青果市場管理経費 2,567 千円及び職員給与費 157 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、青果市場使用料等の事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計から 16,309 千円を繰り入れている。

ア 「使用料及び手数料」及び青果市場費の収支状況は、次表のとおりである。

「使用料及び手数料」と青果市場費との差をみると 20,526 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	使用料及び 手 数 料 (A)	11,553,923	36.0	11,510,535	39.2	43,388	0.4
	繰 入 金	16,308,627	50.8	14,531,173	49.5	1,777,454	12.2
	諸 収 入	4,217,674	13.1	3,314,860	11.3	902,814	27.2
	合 計	32,080,224	100.0	29,356,568	100.0	2,723,656	9.3
歳 出	青果市場費 (B)	32,080,224	100.0	29,356,568	100.0	2,723,656	9.3
	合 計	32,080,224	100.0	29,356,568	100.0	2,723,656	9.3
使用料及び手数料と 青果市場費との差 (A)-(B)		△ 20,526,301		△ 17,846,033		△ 2,680,268	△ 15.0

イ 青果市場の利用状況は、次表のとおりである。

使用料は前年度と比較すると 41 千円 (0.4%) 増加している。増加の主なものは、卸売業者である。

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	増減率	
使 用 料	卸 売 業 者	取扱金額割	3,237,251	2,880,849	356,402	12.4
		面 積 割	7,229,442	7,454,700	△ 225,258	△ 3.0
	関 連 事 業 者	面 積 割	1,052,832	1,145,232	△ 92,400	△ 8.1
	そ の 他		30,398	27,754	2,644	9.5
	合 計		11,549,923	11,508,535	41,388	0.4
取 扱 量 (t)		3,912	3,808	104	2.7	
取 扱 金 額		1,245,098,245	1,108,021,152	137,077,093	12.4	

(5) 交通災害共済事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	22,859,000	21,733,714	21,733,714	0	0	100.0
3	21,519,000	20,348,897	20,348,897	0	0	100.0
増減	1,340,000	1,384,817	1,384,817	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	22,859,000	5,148,939	0	17,710,061	22.5
3	21,519,000	5,674,162	0	15,844,838	26.4
増減	1,340,000	△ 525,223	0	1,865,223	△ 3.9

予算現額 22,859 千円に対し決算額は、歳入 21,734 千円、歳出 5,149 千円(執行率 22.5%)で、歳入歳出差引額は 16,585 千円である。執行率を前年度と比較すると、3.9 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,385 千円(6.8%)増加し、歳出で 525 千円(9.3%)減少している。

歳入の増減の主なものは、繰越金 1,766 千円の増加と、共済会費収入 372 千円の減少である。

歳出の減少の主なものは、「負担金補助及び交付金」516 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 16,585 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 1,910 千円の黒字となっている。

ア 共済会費及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

共済会費収入と共済事業費との差をみると 1,901 千円の収入超過となっている。

また、共済見舞金の支出は 1,865 千円（98件）で、前年度と比較すると件数で 6 件（5.8%）、支給額で 516 千円（21.7%）それぞれ減少している。支給額は、傷害見舞金が減少している。

（単位：円、%）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
歳入	共済会費収入(A)	7,050,100	7,422,300	△ 372,200	△ 5.0
歳出	共済事業費(B)	5,148,939	5,674,162	△ 525,223	△ 9.3
	うち 共済見舞金	1,865,000	2,381,000	△ 516,000	△ 21.7
共済会費収入と共済事業費の差 (A)-(B)		1,901,161	1,748,138	153,023	8.8

イ 交通災害共済への加入状況は、次表のとおりである。

加入者数を前年度と比較すると 874 人（5.4%）減少し、加入率では 0.7 ポイント低下している。

（単位：人、%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
加 入 者 数	15,177	16,051	△ 874	△ 5.4
加 入 率	13.4	14.1	△ 0.7	

(6) 介護保険事業特別会計

(保険事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	11,965,080,000	11,549,502,893	11,537,668,421 (2,629,181)	2,059,575	12,404,078	99.9
3	11,881,228,000	11,587,186,796	11,571,389,144 (2,234,834)	3,033,658	14,998,828	99.9
増減	83,852,000	△ 37,683,903	△ 33,720,723	△ 974,083	△ 2,594,750	0.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,965,080,000	11,170,409,829	0	794,670,171	93.4
3	11,881,228,000	11,295,606,999	0	585,621,001	95.1
増減	83,852,000	△ 125,197,170	0	209,049,170	△ 1.7

予算現額 11,965,080 千円に対し決算額は、歳入 11,537,668 千円、歳出 11,170,410 千円(執行率 93.4%)で、歳入歳出差引額は 367,259 千円である。執行率を前年度と比較すると、1.7 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 33,721 千円(0.3%)、歳出で 125,197 千円(1.1%)それぞれ減少している。

歳入の増減の主なものは、県支出金 6,097 千円の増加と、繰越金 22,035 千円及び支払基金交付金 8,250 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、総務費 5,992 千円及び基金積立金 4,859 千円の増加と、保険給付費 82,324 千円、地域支援事業費 36,725 千円及び諸支出金 20,142 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 367,259 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 91,476 千円の黒字となっている。

ア 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,237,521 千円で、前年度と比較すると 5,851 千円 (0.3%) 減少している。

収入率は 99.5 %で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,060 千円 (82件) で、前年度と比較すると、件数で 34 件、金額で 974 千円 (32.1%) それぞれ減少している。

また、収入未済額は 11,774 千円 (398件) で、前年度と比較すると、件数で 51 件、金額で 2,622 千円 (18.2%) それぞれ減少している。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	2,082,605,040	2,085,161,831 (2,556,791)	0	0	100.1
	計	2,082,605,040	2,085,161,831 (2,556,791)	0	0	100.1
普通徴収	現年度分	151,724,940	145,871,531 (72,390)	0	5,925,799	96.1
	滞納繰越分	14,395,718	6,488,097	2,059,575	5,848,046	45.1
	計	166,120,658	152,359,628 (72,390)	2,059,575	11,773,845	91.7
合 計	現年度分	2,234,329,980	2,231,033,362 (2,629,181)	0	5,925,799	99.9
	滞納繰越分	14,395,718	6,488,097	2,059,575	5,848,046	45.1
	合 計	2,248,725,698	2,237,521,459 (2,629,181)	2,059,575	11,773,845	99.5

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

イ 介護保険の第1号被保険者数 (65歳以上の者) は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 175 人 (0.5%) 減少している。

(単位：人、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
第1号被保険者	35,282	35,457	△ 175	△ 0.5

(サービス事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	806,000	229,380	229,380	0	0	100.0
3	1,064,000	373,860	373,860	0	0	100.0
増減	△ 258,000	△ 144,480	△ 144,480	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	806,000	229,380	0	576,620	28.5
3	1,064,000	373,860	0	690,140	35.1
増減	△ 258,000	△ 144,480	0	△ 113,520	△ 6.6

予算現額 806 千円に対し決算額は、歳入 229 千円、歳出 229 千円（執行率 28.5%）で、歳入、歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、6.6 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 144 千円（38.6%）減少している。

歳入の減少の内訳は、サービス収入 144 千円である。

歳出の減少の内訳は、サービス事業費 89 千円及び諸支出金 55 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	2,040,396,000	2,045,892,256	2,037,690,985 (1,830,239)	1,328,678	8,702,832	99.6
3	2,036,598,000	1,992,941,496	1,985,682,180 (3,107,866)	790,142	9,577,040	99.6
増減	3,798,000	52,950,760	52,008,805	538,536	△ 874,208	0.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,040,396,000	1,994,144,315	0	46,251,685	97.7
3	2,036,598,000	1,943,003,000	0	93,595,000	95.4
増減	3,798,000	51,141,315	0	△ 47,343,315	2.3

予算現額 2,040,396 千円に対し決算額は、歳入 2,037,691 千円、歳出 1,994,144 千円(執行率 97.7%)で、歳入歳出差引額は 43,547 千円である。執行率を前年度と比較すると、2.3 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 52,009 千円(2.6%)、歳出で 51,141 千円(2.6%)それぞれ増加している。

歳入の増加の主なものは、後期高齢者医療保険料 21,035 千円、繰入金 16,928 千円及び諸収入 15,718 千円である。

歳出の増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 33,113 千円及び総務費 17,225 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 43,547 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 867 千円の黒字となっている。

8 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 22,531,156.94 m²で、前年度末と比較すると 657,028.93 m² (3.0%) 増加している。

行政財産は 3,582,850.73 m²で、前年度末と比較すると 65,418.60 m² (1.9%) 増加している。

増減の主なものは、佐波川右岸広域防災広場用地の買収による増加と、市営中央町駐車場の会計換・分類換・所管換による減少である。

普通財産は 18,948,306.21 m²で、前年度末と比較すると 591,610.33 m² (3.2%) 増加している。

増減の主なものは、奈美山林の合筆・分筆・錯誤及び中央町駐車場の所管換による増加と、駅北公有地の売却による減少である。

イ 建物

決算年度末現在高は 452,394.56 m²で、前年度末と比較すると 29.64 m² (0.0%) 減少している。

行政財産は 432,498.97 m²で、前年度末と比較すると 73.87 m² (0.0%) 減少している。

増減の主なものは、新田第三留守家庭児童学級の新築による増加と、宮市福祉センターの解体による減少である。

普通財産は 19,895.59 m²で、前年度末と比較すると 44.23 m² (0.2%) 増加している。

内訳は、「旧索道及び観光施設」の寄附による増加である。

ウ 立木

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 224,911.00 m³である。

エ 動産

決算年度末現在高は、前年度末と同じく浮棧橋 3 個である。

オ 物権

決算年度末現在高は、前年度末と同じく地役権 440.73 m²である。

カ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 9,950 千円である。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は 1,640,678 千円で、前年度末と比較すると 89 千円 (0.0%) 増加している。

内訳は、山口県中央森林組合に対する出資の増加である。

(2) 物品

決算年度末現在高は 613 台で、前年度末と比較すると 31 台 (5.3%) 増加している。

増減の主なものは、防音ブース、エアコン、軽貨物自動車等 34 台の増加と、小型貨物自動車等 3 台の減少である。

(3) 債権

決算年度末現在高は 740,086 千円で、前年度末と比較すると 13,143 千円 (1.8%) 増加している。

内訳は、市民税特別徴収 4・5 月分の増加である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 17,947,993 千円で、内訳は、積立基金 17,844,535 千円及び運用基金 103,458 千円である。

積立基金を前年度末と比較すると 1,911,499 千円 (12.0%) 増加している。

増加の主なものは、財政調整基金 700,682 千円、競輪場施設整備基金 404,603 千円及びグリーン推進基金 236,578 千円の増加並びに公共施設等整備基金 200,000 千円及び地方創生推進基金 10,100 千円の皆増である。

減少の主なものは、庁舎建設基金 108,976 千円及び社会福祉事業振興基金 10,375 千円の減少並びに緑地管理基金 128,666 千円の皆減である。

運用基金の決算年度末現在高は、前年度末と同じく 103,458 千円である。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
積 立 基 金	15,933,035,900	3,032,879,580	1,121,380,927	17,844,534,553
財 政 調 整 基 金	3,758,600,928	1,300,681,590	600,000,000	4,459,282,518
減 債 基 金	2,749,682,648	200,216,666	0	2,949,899,314
国 際 交 流 基 金	104,345,455	8,217	1,417,373	102,936,299
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	310,328,089	471	10,375,200	299,953,360
介 護 給 付 費 準 備 基 金	436,168,329	50,911,510	0	487,079,839
交 通 災 害 共 済 基 金	88,141,748	6,948	0	88,148,696
国 民 健 康 保 険 基 金	1,790,521,421	104,841,081	0	1,895,362,502
墓 園 管 理 基 金	70,283,983	3,031,722	8,395,325	64,920,380
競 輪 場 施 設 整 備 基 金	2,545,136,307	540,200,546	135,597,572	2,949,739,281
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	0	0	0	0
緑 地 管 理 基 金	128,665,600	0	128,665,600	0
教 育 振 興 基 金	77,381,918	0	0	77,381,918
体 育 施 設 整 備 基 金	0	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	3,518,897,516	277,267	109,252,927	3,409,921,856
図 書 館 振 興 基 金	0	0	0	0
ふるさと振興基金	159,786,632	260,012,592	115,647,960	304,151,264
文化財保護活用基金	8,459,934	664	0	8,460,598
ふるさと応援基金	20,030,598	13,971,583	0	34,002,181
グリーン推進基金	16,604,794	248,606,905	12,028,970	253,182,729
成長再生推進基金	150,000,000	100,011,818	0	250,011,818
公共施設等整備基金	0	200,000,000	0	200,000,000
地方創生推進基金	0	10,100,000	0	10,100,000
運 用 基 金	103,458,000	0	0	103,458,000
奨 学 金 貸 付 基 金	99,158,000	0	0	99,158,000
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 基 金	4,300,000	0	0	4,300,000
合 計	16,036,493,900	3,032,879,580	1,121,380,927	17,947,992,553

(注) 森林環境整備基金については、緑地管理基金と一元化し、グリーン推進基金に名称を変更している。

9 運用基金の運用状況

(1) 防府市奨学金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	42,098,000	8,373,236	15,060,675	△ 6,687,439	35,410,561
貸 付 金	57,060,000	15,060,000	8,372,561	6,687,439	63,747,439
合 計	99,158,000	23,433,236	23,433,236	0	99,158,000

基金額 99,158 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、28 人 15,060 千円（うち新規 10 人 5,940 千円）であり、返還状況は、38 人 8,373 千円であった。

なお、定期預金等利息 675 円は、一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、29 人 432 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 3 人増加し、金額は 54 千円増加している。

(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	2,379,500	855,049	600,049	255,000	2,634,500
貸 付 金	1,920,500	600,000	855,000	△ 255,000	1,665,500
合 計	4,300,000	1,455,049	1,455,049	0	4,300,000

基金額 4,300 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、9 人 600 千円であり、返還状況は、37 人 855 千円であった。

なお、定期預金等利息 49 円は一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、35 人 341 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 2 人増加し、金額は 23 千円増加している。

10 普通会計財政状況

本市の財政状況を、普通会計における財政収支の状況、財政諸指標の状況、歳入・歳出の構成について分析した。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	防 府 市			類似都市 (3年度)
	4年度	3年度	2年度	
歳入総額 (A)	50,864,507	49,827,300	56,447,251	59,831,929
歳出総額 (B)	48,433,150	47,860,183	54,338,720	56,647,098
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,431,357	1,967,117	2,108,531	3,184,831
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	333,462	318,247	191,720	457,494
実質収支 (C) - (D) (E)	(\uparrow)2,097,895	(\downarrow)1,648,870	1,916,811	2,727,337
単年度収支 (\uparrow) - (\downarrow) (F)	449,025	Δ 267,941	877,126	939,069
積立金 (G)	1,286,300	992,562	562,355	-
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩額 (I)	1,000,000	600,000	780,000	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	735,325	124,621	659,481	-
基準財政需要額	19,878,039	18,972,050	18,385,201	23,220,861
基準財政収入額	14,635,306	14,473,652	15,069,537	16,974,264
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	24,388,247 (689,766)	25,165,514 (2,330,809)	23,927,575 (1,497,828)	30,217,162 (2,152,951)
積立基金現在高 (うち財政調整基金)	11,416,896 (3,459,283)	10,479,049 (3,172,977)	8,899,010 (2,780,415)	14,439,969 (6,720,882)
地方債現在高	42,170,916	42,559,036	42,376,584	47,472,030
次年度以降支出予定の 債務負担行為額	27,239,454	15,598,148	16,219,148	9,622,267

(注)

- 1 普通会計とは、地方財政の比較や統一的な統計を計るために決算統計上用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計から野島地区漁業集落排水事業等を控除したものである。そのため、一般会計の決算額とは合致しない。
- 2 表中の「類似都市(3年度)」は、総務省の類似団体別市町村財政指数表を基に作成された「令和3年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」の「都市類型Ⅲ-2型」における普通会計の数値(平均値)を記載している。(人口は令和2年国勢調査、産業構造は令和2年国勢調査による。)

「都市類型Ⅲ-2型」とは、市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」

に基づき総務省により設定されたもので、基本的には、人口類型がⅢ(100,000人以上150,000人未満)で、産業構造類型が2(産業構造の二次・三次産業の就業者数が全体の90%以上で、かつ、三次産業が65%未満)の都市を表し、令和3年度は全国で29市が該当する。

(1) 財政収支の状況

ア 形式収支

本年度の形式収支(歳入決算額－歳出決算額)は2,431,357千円の黒字であり、前年度と比較すると464,240千円(23.6%)増加している。この形式収支の増加については、前年度に比べ、歳入決算額で1,037,207千円(2.1%)、歳出決算額で572,967千円(1.2%)それぞれ増加しているが、歳入の増加額が歳出の増加額を上回ったことによるものである。

イ 実質収支

本年度の実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は2,097,895千円の黒字であり、前年度と比較すると449,025千円(27.2%)増加している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元 年度	30 年度
防 府 市	8.6	6.6	8.0	4.4	4.5
類似都市	—	9.0	6.2	6.1	6.0

ウ 単年度収支

本年度の単年度収支(本年度の実質収支－前年度の実質収支)は449,025千円の黒字であり、前年度267,941千円の赤字から黒字に転じている。

エ 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支(単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額)は735,325千円の黒字であり、前年度より610,704千円増加している。

(2) 財政諸指標の状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政諸指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する場合の指標とされており、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値で表される。

財政需要に対する自主的な適応力を計るもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、0.77%で、前年度と比較すると0.03ポイント低下している。財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元 年度	30 年度
防 府 市	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82
類似都市	—	0.78	0.82	0.83	0.84

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率で、財政構造の弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は94.9%であり、前年度と比較すると6.4ポイント上昇している。

経常収支比率の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元 年度	30 年度	
防 府 市	経常収支比率	94.9	88.5	95.7	96.4	96.9	
	内 訳	人 件 費	25.7	23.5	27.0	24.4	25.1
		扶 助 費	11.8	11.9	12.5	14.4	13.9
		公 債 費	15.3	14.3	14.9	15.7	15.7
		物 件 費	18.2	16.1	16.4	17.2	17.2
		維持補修費	2.2	2.1	2.2	2.1	2.3
		補 助 費 等	7.9	7.3	8.2	8.2	8.4
		投資及び出資金・貸付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
		繰 出 金	13.6	13.1	14.2	14.1	13.9
類似都市	経常収支比率	—	86.3	91.4	91.1	89.6	
	内 訳	人 件 費	—	23.0	24.3	22.0	22.0
		扶 助 費	—	10.8	11.5	12.2	11.7
		公 債 費	—	14.5	15.4	15.0	14.8
		物 件 費	—	14.9	15.7	17.1	17.0
		維持補修費	—	1.4	1.4	1.4	1.5
		補 助 費 等	—	10.9	11.6	10.8	10.5
		投資及び出資金・貸付金	—	10.8	11.5	0.4	0.2
繰 出 金	—	12.2	11.9				

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は健全化判断比率の指標のひとつで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3か年の平均値を使用する。

この比率が 18 % 以上の場合は、地方債の発行に際し国や都道府県の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 3.3 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元 年度	30 年度
防 府 市	3.3	3.2	3.2	3.5	3.0
類似都市	—	5.1	5.2	5.1	5.0

(3) 歳入・歳出の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、77ページの普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表のとおりである。

自主財源は 23,197,301 千円 (45.6%) で、前年度と比較すると 1,654,490 千円 (7.7%) 増加している。

増減の主なものは、繰入金 655,679 千円、財産収入 427,026 千円及び諸収入 383,134 千円の増加と、繰越金 141,414 千円の減少である。

依存財源は 27,667,206 千円 (54.4%) で、前年度と比較して 617,283 千円 (2.2%) 減少している。

増減の主なものは、地方交付税 783,046 千円の増加と、国庫支出金 880,537 千円、市債 422,343 千円及び地方特例交付金 351,029 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると自主財源の占める割合が 2.5 ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分		自主財源		依存財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	4年度	204,414	45.6	243,803	54.4	448,217	100.0
	3年度	189,344	43.1	248,598	56.9	437,942	100.0
	2年度	185,240	37.6	306,555	62.4	491,795	100.0
類似都市(3年度)		221,452	46.1	258,416	53.9	479,868	100.0

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、78ページの普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表のとおりである。

歳入 50,864,507 千円に占める一般財源は 31,715,651 千円 (62.4%) で、前年度と比較すると 385,547 千円 (1.2%) 減少している。増減の主なものは、地方交付税 783,046 千円、繰入金 341,494 千円及び国庫支出金 264,772 千円の増加と、市債 1,641,043 千円、地方特例交付金 351,029 千円及び繰越金 262,166 千円の減少である。

特定財源は 19,148,856 千円 (37.6%) で、前年度と比較すると 1,422,754 千円 (8.0%) 増加している。増減の主なものは、市債 1,218,700 千円、財産収入 428,176 千円及び繰入金 314,185 千円の増加と、国庫支出金 1,145,309 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると、一般財源の占める割合が 2.0 ポイント低下している。

(単位：円、%)

区 分		一般財源		特定財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	4年度	279,477	62.4	168,739	37.6	448,217	100.0
	3年度	282,144	64.4	155,798	35.6	437,942	100.0
	2年度	259,779	52.8	232,016	47.2	491,795	100.0

ウ 経常的収入支出と臨時的収入支出

歳入・歳出決算額を経常的収入支出と臨時的収入支出に分類し、人口一人当たり額で示すと、次表のとおりである。

経常的・臨時的収入支出の分類は、財政構造の安定性・健全性を判断するもので、財政の健全性を維持するためには、「経常的な支出は経常的な収入をもって充てる」という経費充当の原則がある。本市では、本年度、一人当たりの経常的収入が経常的支出を 4,878 円上回っており、前年度と比較すると 1,023 円（17.3%）減少している。

なお、経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から臨時的支出を差し引いた額は 21,426 円で、前年度と比較すると 4,137 円（23.9%）増加している。

（単位：円）

区 分		一 人 当 たり 額						
		経常的 収入 A	経常的 支出 B	A - B C	臨時的 収入 D	C + D E	臨時的 支出 F	E - F
防 府 市	4 年 度	314,213	309,335	4,878	134,004	138,882	117,456	21,426
	3 年 度	305,195	299,294	5,901	132,747	138,648	121,359	17,289
	2 年 度	289,764	296,096	△6,332	202,032	195,700	177,329	18,371

エ 性質別経費

歳出決算額を性質別に分析すると、79ページの普通会計 性質別経費決算額状況表のとおりである。

経費の性質別分類は財政の健全性を診断するためのもので、義務的経費の構成比が高くなるほど財政運営の弾力性が乏しいとされている。

義務的経費は 24,354,719 千円で、前年度と比較すると 523,326 千円（2.1%）減少している。この主な要因は、扶助費が 997,758 千円（7.1%）減少したことによるものである。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 50.3%と、前年度より 1.7 ポイント低下している。

投資的経費は 4,889,471 千円で、前年度と比較すると 1,445,864 千円（42.0%）増加している。この主な要因は、普通建設事業費が 1,422,016 千円

(41.4%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める投資的経費の構成比は10.1%と、前年より2.9ポイント上昇している。

その他の経費は19,188,960千円で、前年度と比較すると349,571千円(1.8%)減少している。増減の主なものは、物件費229,150千円(3.8%)及び「投資及び出資金・貸付金」209,118千円(30.2%)の増加と、補助費等875,451千円(16.5%)の減少である。また、歳出決算額に占めるその他の経費の構成比は39.6%と、前年度より1.2ポイント低下している。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		義務的経費		投資的経費		その他の経費		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	4年度	214,613	50.3	43,086	10.1	169,093	39.6	426,791	100.0
	3年度	218,658	52.0	30,267	7.2	171,728	40.8	420,653	100.0
	2年度	196,012	41.4	29,644	6.3	247,769	52.3	473,425	100.0
類似都市(3年度)		217,558	47.9	49,932	11.0	186,835	41.1	454,325	100.0

普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表

区分	令和4年度			令和3年度			比較		
	決算額	一人当たり額	構成比	決算額	一人当たり額	構成比	決算額	一人当たり額	構成比
	(千円)	(円)	(%)	(千円)	(円)	(%)	(千円)	(円)	(%)
市税	16,551,902	145,855	32.5	16,352,530	143,726	32.8	199,372	2,129	△ 0.3
分担金及び負担金	283,532	2,498	0.6	250,466	2,201	0.5	33,066	297	0.1
使用料	494,449	4,357	1.0	422,731	3,715	0.8	71,718	642	0.2
手数料	259,871	2,290	0.5	261,643	2,300	0.5	△ 1,772	△ 10	0.0
財産収入	487,284	4,294	1.0	60,258	530	0.1	427,026	3,764	0.9
寄附金	69,976	617	0.1	42,295	372	0.1	27,681	245	0.0
繰入金	1,384,718	12,202	2.7	729,039	6,408	1.5	655,679	5,794	1.2
繰越金	1,967,117	17,334	3.9	2,108,531	18,532	4.2	△ 141,414	△ 1,198	△ 0.3
諸収入	1,698,452	14,967	3.3	1,315,318	11,561	2.6	383,134	3,406	0.7
計	23,197,301	204,414	45.6	21,542,811	189,344	43.1	1,654,490	15,070	2.5
地方譲与税	396,375	3,493	0.8	393,669	3,460	0.8	2,706	33	0.0
利子割交付金	11,002	97	0.0	21,823	192	0.0	△ 10,821	△ 95	0.0
配当割交付金	79,264	698	0.2	87,077	765	0.2	△ 7,813	△ 67	0.0
株式等譲渡所得割交付金	58,509	516	0.1	101,396	891	0.2	△ 42,887	△ 375	△ 0.1
地方消費税交付金	2,773,032	24,436	5.4	2,653,309	23,320	5.3	119,723	1,116	0.1
ゴルフ場利用税交付金	4,727	42	0.0	4,532	40	0.0	195	2	0.0
環境性能割交付金	34,579	305	0.1	27,952	246	0.1	6,627	59	0.0
法人事業税交付金	280,743	2,474	0.6	256,440	2,254	0.5	24,303	220	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	189,864	1,673	0.4	174,517	1,534	0.4	15,347	139	0.0
地方特例交付金	173,233	1,527	0.3	524,262	4,608	1.1	△ 351,029	△ 3,081	△ 0.8
地方交付税	6,094,793	53,707	12.0	5,311,747	46,686	10.7	783,046	7,021	1.3
交通安全対策特別交付金	13,209	116	0.0	14,528	128	0.0	△ 1,319	△ 12	0.0
国庫支出金	10,135,806	89,316	19.9	11,016,343	96,825	22.1	△ 880,537	△ 7,509	△ 2.2
県支出金	3,960,504	34,900	7.8	3,812,985	33,513	7.7	147,519	1,387	0.1
市債	3,461,566	30,503	6.8	3,883,909	34,136	7.8	△ 422,343	△ 3,633	△ 1.0
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
計	27,667,206	243,803	54.4	28,284,489	248,598	56.9	△ 617,283	△ 4,795	△ 2.5
合 計	50,864,507	448,217	100.0	49,827,300	437,942	100.0	1,037,207	10,275	-

普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表

区 分	令和 4 年度				令和 3 年度				比 較 増 減				
	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一人当りの額 (円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一人当りの額 (円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)
市税	16,551,902	0	16,551,902	145,855	32.5	16,352,530	0	16,352,530	143,726	32.8	199,372	0	199,372
地方譲与税	396,375	0	396,375	3,493	0.8	393,669	0	393,669	3,460	0.8	2,706	0	2,706
利子割交付金	11,002	0	11,002	97	0.0	21,823	0	21,823	192	0.0	△ 10,821	0	△ 10,821
配当割交付金	79,264	0	79,264	698	0.2	87,077	0	87,077	765	0.2	△ 7,813	0	△ 7,813
株式等譲渡所得割交付金	58,509	0	58,509	516	0.1	101,396	0	101,396	891	0.2	△ 42,887	0	△ 42,887
法人事業税交付金	280,743	0	280,743	2,474	0.6	256,440	0	256,440	2,254	0.5	24,303	0	24,303
地方消費税交付金	2,773,032	0	2,773,032	24,436	5.4	2,653,309	0	2,653,309	23,320	5.3	119,723	0	119,723
ゴルフ場利用税交付金	4,727	0	4,727	42	0.0	4,532	0	4,532	40	0.0	195	0	195
環境性能割交付金	34,579	0	34,579	305	0.1	27,952	0	27,952	246	0.1	6,627	0	6,627
国有提供施設等所在市町村助成交付金	189,864	0	189,864	1,673	0.4	174,517	0	174,517	1,534	0.4	15,347	0	15,347
地方特例交付金	173,233	0	173,233	1,527	0.3	524,262	0	524,262	4,608	1.1	△ 351,029	0	△ 351,029
地方交付税	6,094,793	0	6,094,793	53,707	12.0	5,311,747	0	5,311,747	46,686	10.7	783,046	0	783,046
交通安全対策特別交付金	13,209	0	13,209	116	0.0	14,528	0	14,528	128	0.0	△ 1,319	0	△ 1,319
分担金及び負担金	211	283,321	283,532	2,498	0.6	364	250,102	250,466	2,201	0.5	△ 153	33,219	33,066
使用料	72,667	421,782	494,449	4,357	1.0	68,654	354,077	422,731	3,715	0.8	4,013	67,705	71,718
手数料	8,075	251,796	259,871	2,290	0.5	8,255	253,388	261,643	2,300	0.5	△ 180	△ 1,592	△ 1,772
国庫支出金	1,068,005	9,067,801	10,135,806	89,316	19.9	803,233	10,213,110	11,016,343	96,825	22.1	264,772	△ 1,145,309	△ 880,537
県支出金	19,817	3,940,687	3,960,504	34,900	7.8	9,671	3,803,314	3,812,985	33,513	7.7	10,146	137,373	147,519
財産収入	25,409	461,875	487,284	4,294	1.0	26,559	33,699	60,258	530	0.1	△ 1,150	428,176	427,026
寄附金	15,803	54,173	69,976	617	0.1	15,550	26,745	42,295	372	0.1	253	27,428	27,681
繰入金	1,000,000	384,718	1,384,718	12,202	2.7	658,506	70,533	729,039	6,408	1.5	341,494	314,185	655,679
繰越金	1,677,758	289,359	1,967,117	17,334	3.9	1,939,924	168,607	2,108,531	18,532	4.2	△ 262,166	120,752	△ 141,414
諸収入	476,908	1,221,544	1,698,452	14,967	3.3	315,891	999,427	1,315,318	11,561	2.6	161,017	222,117	383,134
市債	689,766	2,771,800	3,461,566	30,503	6.8	2,330,809	1,553,100	3,883,909	34,136	7.8	△ 1,641,043	1,218,700	△ 422,343
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	31,715,651	19,148,856	50,864,507	448,217	100.0	32,101,198	17,726,102	49,827,300	437,942	100.0	△ 385,547	1,422,754	1,037,207
一人当りの額(円)	279,477	168,739	448,217			282,144	155,798	437,942			△ 2,667	12,941	10,275
構成比(%)	62.4	37.6	100.0			64.4	35.6	100.0			△ 2.0	2.0	

普通会計 性質別経費決算額状況表

区分	令和4年度			令和3年度			比較増減		
	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (ポイント)
義務的経費	24,354,719	214,613	50.3	24,878,045	218,658	52.0	△ 523,326	△ 4,045	△ 1.7
人件費	7,358,922	64,847	15.2	7,015,646	61,662	14.7	343,276	3,185	0.5
扶助費	12,999,097	114,548	26.8	13,996,855	123,021	29.2	△ 997,758	△ 8,473	△ 2.4
公債費	3,996,700	35,219	8.3	3,865,544	33,975	8.1	131,156	1,244	0.2
投資的経費	4,889,471	43,086	10.1	3,443,607	30,267	7.2	1,445,864	12,819	2.9
普通建設事業費	4,855,180	42,784	10.0	3,433,164	30,175	7.2	1,422,016	12,609	2.8
うち単独事業費	3,112,088	27,424	6.4	1,770,369	15,560	3.7	1,341,719	11,864	2.7
災害復旧事業費	34,291	302	0.1	10,443	92	0.0	23,848	210	0.1
その他の経費	19,188,960	169,093	39.6	19,538,531	171,728	40.8	△ 349,571	△ 2,635	△ 1.2
物件費	6,186,029	54,511	12.8	5,956,879	52,356	12.4	229,150	2,155	0.4
維持補修費	677,141	5,967	1.4	651,772	5,729	1.4	25,369	238	0.0
補助費等	4,428,906	39,027	9.1	5,304,357	46,621	11.1	△ 875,451	△ 7,594	△ 2.0
積立金	2,322,559	20,466	4.8	2,272,872	19,977	4.8	49,687	489	0.0
投資及び出資金・貸付金	901,577	7,945	1.9	692,459	6,086	1.4	209,118	1,859	0.5
繰出金	4,672,748	41,176	9.6	4,660,192	40,959	9.7	12,556	217	△ 0.1
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	48,433,150	426,791	100.0	47,860,183	420,653	100.0	572,967	6,138	—

11 むすび

一般会計の決算状況は、歳入 51,027,654 千円、歳出 48,596,297 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,431,357 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 333,463 千円を控除した実質収支は 2,097,895 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 449,025 千円の黒字であり、これに財政調整基金の積立金 1,286,306 千円を加え、取崩額 1,000,000 千円を控除した実質単年度収支は 735,330 千円の黒字となっている。

一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも、それぞれ 1,047,945 千円（2.1%）、583,704 千円（1.2%）増加している。

歳入のうち増加した主なものは、地方交付税、繰入金、財産収入及び諸収入であり、減少した主なものは、国庫支出金、市債及び地方特例交付金である。

歳入の根幹をなす市税の調定額は 16,816,591 千円で、前年度と比較すると 178,348 千円増加している。また、収入済額は 16,551,902 千円であり、前年度と比較すると 199,372 千円増加し、収入率も 98.4 %と 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 28,485 千円で、前年度と比較して 8,847 千円減少、また、収入未済額については 238,146 千円で、前年度と比較して 11,935 千円減少しており、市税収の確保について徴収努力されていることがうかがわれる。今後も引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

歳出の上位は、支出額順に、子どものための教育・保育給付事業（民生費） 4,178,626 千円、地方債償還元金（公債費） 3,849,686 千円、介護・訓練等給付事業（民生費） 2,086,678 千円、児童手当支給事業（民生費） 1,769,569 千円、介護保険事業特別会計繰出金（民生費） 1,693,878 千円等であり、少子高齢化対策を反映した民生費関連の支出がその多くを占めている。

翌年度へ繰り越した事業（繰越額 2,255,546 千円）については、こどもの安全・安心対策支援事業、児童福祉施設等感染症対策事業、小学校校舎等防災機能強化事業及び市道長寿命化事業等、国、県補助の追加採択によるものがあるが、工事の施工方法等について事業関係者との調整に日数を要したことに起因する繰越もあるため、事業の実施に当たっては、適切な事業計画等の下に効率的に推進されるよう努められたい。

市債については、元利償還金が 3,996,695 千円であり、前年度と比較して 131,151 千円増加している。なお、新規借入額については 3,471,266 千円で、前年

度と比較すると 412,643 千円減少しており、借入残高は前年度と比較して 378,420 千円減少し、42,180,616 千円となっている。適正な減債基金の管理を含め、償還計画に基づく対応をお願いしたい。

また、債務負担行為の年度末における次年度以降の支出予定額は 27,250,354 千円で、前年度と比較して 11,652,206 千円増加している。今後も、計画的な事業実施に努められたい。

特別会計については 7 会計が設置されており、決算額の合計は、歳入が 50,644,075 千円、歳出が 49,341,410 千円であり、歳入歳出差引額では 1,302,665 千円歳入が歳出を上回る状況となっている。

会計別の決算収支をみると、黒字となっているものが 5 会計、収入と支出が同額となっているものが 2 会計である。特別会計は、基本的に特定の事業を行う場合に設置されるものであり、独立採算を原則とするものであるから、主たる特定収入を財源としその会計を賄うことに努めなければならないが、本市では、収入不足を補うために一般会計からの繰入れによって収支の均衡が図られている会計もある。これらの会計については引き続き事業内容の精査に努められたい。

なお、受益者負担等を伴う事業については、負担の公平性及び財源の確保の観点から徴収体制等を再考され、経営の健全化に努めていただきたい。

次に、普通会計における主な財政諸指標についてみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.77 で、前年度より 0.03 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 94.9 %であり、前年度より 6.4 ポイント上昇しているが、これは、前年度が国の補正予算で、交付税が増額されていたためである。

なお、実質公債費比率は、3.3 %で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇しているが、良好な数値を示している。

歳出の各経費のうち義務的経費については、主に扶助費の減少により前年度と比較して 523,326 千円 (2.1%) 減少しており、経費全体における構成比については、50.3 %を占め対前年度で 1.7 ポイント低下している。また、投資的経費については、主に普通建設事業費の増加に伴い、前年度と比較して 1,445,864 千円 (42.0%) 増加し、経費全体における構成比については 10.1 %であり対前年度で 2.9 ポイント上昇している。なお、その他の経費については、主に「補助費等」の減少に伴い、前年度と比較して 349,571 千円 (1.8%) 減少している。

次に、基金については、年度末残高が 17,947,993 千円であり、前年度と比較すると 1,911,499 千円（11.9%）増加している。増減の主なものは、財政調整基金、競輪場施設整備基金及びグリーン推進基金の増加並びに公共施設等整備基金及び地方創生推進基金の皆増と、庁舎建設基金及び社会福祉事業振興基金の減少並びに緑地管理基金の皆減である。

基金については、平成30年10月から積立基金の一括運用を開始されるなど、効率的な活用による財源確保にも努力されているところである。加えて、令和4年度には一部関連する事業間で基金の再構築を図り、更なる効率的かつ効果的な運用に着手されたところである。また、定額の資金を運用している奨学金貸付基金及び高等学校入学準備金貸付基金については、いずれも設置目的に沿って運用されており、その執行は、適正に処理されているものと認められる。今後も、中・長期的な視野に立ち更なる適切な管理運用に努められるようお願いしたい。

なお、「第5次防府市総合計画」に定めた「毎年度決算時における財政調整基金残額20億円以上確保」という目標についてはしっかりとクリアされている。

以上が令和4年度の決算審査の概要である。

本市の歳入について、自主財源の根幹となる市税をみると、個人市民税は前年度より微増したものの、法人市民税はここ数年減少傾向にあり、今後の趨勢が懸念されるところである。

一方、歳出面では、過去に実施した大型建設事業に係る公債費に加え、市庁舎をはじめとする公共施設の建替えや大規模修繕、さらには、経済活性化対策や新たなまちづくりの展開など多額の財政需要が見込まれるところである。

本市においては、財政健全化に向け、地方財政措置のある地方債の優先的発行や各種基金の有効活用などで実質的な負担軽減を図られており、その効果もあって、本年度も実質単年度収支は前年度に引き続き黒字となっている。

しかしながら、財政調整基金の取崩しにより収支を調整するという厳しい財政運営は依然として続いている。

今後、物価高騰などによる厳しい社会経済情勢がしばらく続くものと思われるが、限られた財源の中、本市の将来をしっかりと見据えた上で、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、全職員が一丸となって財政運営に取り組まれることを望むものである。

参考資料

歳出節別2か年度比較表

【一般会計】

(単位：円、%)

節 別	令和4年度			令和3年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報 酬	803,371,590	1.7	103.9	772,898,694	1.6	30,472,896
2 給 料	3,143,273,815	6.5	100.4	3,132,058,134	6.5	11,215,681
3 職 員 手 当 等	2,534,464,002	5.2	114.6	2,210,675,051	4.6	323,788,951
4 共 済 費	1,115,736,119	2.3	100.3	1,111,931,897	2.3	3,804,222
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	5,322	0.0	△ 5,322
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	136,535,824	0.3	69.8	195,476,700	0.4	△ 58,940,876
8 旅 費	44,543,765	0.1	100.4	44,350,701	0.1	193,064
9 交 際 費	191,000	0.0	80.3	238,000	0.0	△ 47,000
10 需 用 費	1,269,602,930	2.6	110.2	1,151,675,807	2.4	117,927,123
11 役 務 費	284,715,721	0.6	101.9	279,374,327	0.6	5,341,394
12 委 託 料	8,110,808,827	16.7	108.7	7,464,360,977	15.5	646,447,850
13 使用料及び賃借料	652,177,373	1.3	107.7	605,730,688	1.3	46,446,685
14 工 事 請 負 費	3,099,207,950	6.4	170.6	1,816,228,260	3.8	1,282,979,690
15 原 材 料 費	17,251,334	0.0	101.3	17,028,569	0.0	222,765
16 公有財産購入費	285,885,793	0.6	241.3	118,461,443	0.2	167,424,350
17 備 品 購 入 費	240,657,758	0.5	51.8	464,227,142	1.0	△ 223,569,384
18 負担金補助及び交付金	7,533,793,221	15.5	80.5	9,359,167,454	19.5	△ 1,825,374,233
19 扶 助 費	7,277,586,529	15.0	100.0	7,276,869,431	15.2	717,098
20 貸 付 金	792,920,000	1.6	132.6	597,988,000	1.2	194,932,000
21 補償補填及び賠償金	144,458,914	0.3	1,015.1	14,231,185	0.0	130,227,729
22 償還金利子及び割引料	4,485,783,567	9.2	93.8	4,780,971,256	10.0	△ 295,187,689
23 投資及び出資金	52,854,000	0.1	132.5	39,882,000	0.1	12,972,000
24 積 立 金	2,322,565,055	4.8	102.2	2,272,871,833	4.7	49,693,222
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	6,268,817	0.0	156.8	3,996,700	0.0	2,272,117
27 繰 出 金	4,241,643,048	8.7	99.1	4,281,893,295	8.9	△ 40,250,247
合 計	48,596,296,952	100.0	101.2	48,012,592,866	100.0	583,704,086

【特別会計】

(単位：円、%)

節 別	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報 酬	30,303,700	0.1	114.2	26,531,350	0.1	3,772,350
2 給 料	241,015,178	0.5	105.9	227,513,964	0.5	13,501,214
3 職 員 手 当 等	109,555,511	0.2	101.8	107,567,740	0.2	1,987,771
4 共 済 費	69,601,337	0.1	106.4	65,422,681	0.1	4,178,656
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	682,157,939	1.4	116.7	584,756,519	1.2	97,401,420
8 旅 費	4,437,282	0.0	211.0	2,102,540	0.0	2,334,742
9 交 際 費	0	0.0	—	0	0.0	0
10 需 用 費	113,373,773	0.2	116.5	97,327,042	0.2	16,046,731
11 役 務 費	195,512,501	0.4	103.4	189,102,768	0.4	6,409,733
12 委 託 料	3,964,805,370	8.0	109.9	3,607,469,946	7.5	357,335,424
13 使用料及び賃借料	153,871,320	0.3	107.9	142,564,539	0.3	11,306,781
14 工 事 請 負 費	48,351,600	0.1	—	0	0.0	48,351,600
15 原 材 料 費	23,881	0.0	112.1	21,296	0.0	2,585
16 公有財産購入費	0	0.0	—	0	0.0	0
17 備 品 購 入 費	5,450,723	0.0	95.1	5,733,215	0.0	△ 282,492
18 負担金補助及び交付金	24,448,559,542	49.5	99.5	24,579,307,196	51.3	△ 130,747,654
19 扶 助 費	25,256,666	0.1	114.5	22,065,028	0.0	3,191,638
20 貸 付 金	0	0.0	—	0	0.0	0
21 補償補填及び賠償金	3,846,144	0.0	60,096.0	6,400	0.0	3,839,744
22 償還金利子及び割引料	18,176,415,940	36.8	109.3	16,634,722,639	34.7	1,541,693,301
23 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	0
24 積 立 金	695,960,085	1.4	45.0	1,546,660,289	3.2	△ 850,700,204
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	12,746,300	0.0	90.7	14,060,000	0.0	△ 1,313,700
27 繰 出 金	360,165,180	0.7	416.7	86,426,044	0.2	273,739,136
合 計	49,341,409,972	100.0	102.9	47,939,361,196	100.0	1,402,048,776

【合 計】

(単位：円、%)

節 別	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	
1 報 酬	833,675,290	0.9	104.3	799,430,044	0.8	34,245,246
2 給 料	3,384,288,993	3.5	100.7	3,359,572,098	3.5	24,716,895
3 職 員 手 当 等	2,644,019,513	2.7	114.1	2,318,242,791	2.4	325,776,722
4 共 済 費	1,185,337,456	1.2	100.7	1,177,354,578	1.2	7,982,878
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	5,322	0.0	△ 5,322
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	818,693,763	0.8	104.9	780,233,219	0.8	38,460,544
8 旅 費	48,981,047	0.1	105.4	46,453,241	0.0	2,527,806
9 交 際 費	191,000	0.0	80.3	238,000	0.0	△ 47,000
10 需 用 費	1,382,976,703	1.4	110.7	1,249,002,849	1.3	133,973,854
11 役 務 費	480,228,222	0.5	102.5	468,477,095	0.5	11,751,127
12 委 託 料	12,075,614,197	12.3	109.1	11,071,830,923	11.5	1,003,783,274
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	806,048,693	0.8	107.7	748,295,227	0.8	57,753,466
14 工 事 請 負 費	3,147,559,550	3.2	173.3	1,816,228,260	1.9	1,331,331,290
15 原 材 料 費	17,275,215	0.0	101.3	17,049,865	0.0	225,350
16 公 有 財 産 購 入 費	285,885,793	0.3	241.3	118,461,443	0.1	167,424,350
17 備 品 購 入 費	246,108,481	0.3	52.4	469,960,357	0.5	△ 223,851,876
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	31,982,352,763	32.7	94.2	33,938,474,650	35.4	△ 1,956,121,887
19 扶 助 費	7,302,843,195	7.5	100.1	7,298,934,459	7.6	3,908,736
20 貸 付 金	792,920,000	0.8	132.6	597,988,000	0.6	194,932,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	148,305,058	0.2	1,041.6	14,237,585	0.0	134,067,473
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	22,662,199,507	23.1	105.8	21,415,693,895	22.3	1,246,505,612
23 投 資 及 び 出 資 金	52,854,000	0.1	132.5	39,882,000	0.0	12,972,000
24 積 立 金	3,018,525,140	3.1	79.0	3,819,532,122	4.0	△ 801,006,982
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	19,015,117	0.0	105.3	18,056,700	0.0	958,417
27 繰 出 金	4,601,808,228	4.7	105.3	4,368,319,339	4.6	233,488,889
合 計	97,937,706,924	100.0	102.1	95,951,954,062	100.0	1,985,752,862

各会計相互間の繰入・繰出金

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額 A-B
	総 額	繰入額	差引額 A	総 額	繰出額	差引額 B	
一般会計	51,027,654,367	360,000,000	50,667,654,367	48,596,296,952	3,240,838,567	45,355,458,385	5,312,195,982
特別会計	50,644,075,265	3,241,003,747	47,403,071,518	49,341,409,972	360,165,180	48,981,244,792	△ 1,578,173,274
競輪事業	24,936,234,442	0	24,936,234,442	24,318,469,953	360,000,000	23,958,469,953	977,764,489
国民健康保険事業	12,062,003,968	1,026,798,396	11,035,205,572	11,804,493,201	0	11,804,493,201	△ 769,287,629
と場事業	16,434,131	7,907,785	8,526,346	16,434,131	0	16,434,131	△ 7,907,785
青果市場事業	32,080,224	16,308,627	15,771,597	32,080,224	0	32,080,224	△ 16,308,627
交通災害共済事業	21,733,714	0	21,733,714	5,148,939	0	5,148,939	16,584,775
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,537,668,421	1,694,043,139	9,843,625,282	11,170,409,829	0	11,170,409,829	△ 1,326,784,547
介護保険事業 (サービス事業勘定)	229,380	0	229,380	229,380	165,180	64,200	165,180
後期高齢者医療事業	2,037,690,985	495,945,800	1,541,745,185	1,994,144,315	0	1,994,144,315	△ 452,399,130
合 計	101,671,729,632	3,601,003,747	98,070,725,885	97,937,706,924	3,601,003,747	94,336,703,177	3,734,022,708

(注)

- 1 一般会計の繰出額 3,240,838,567 円と、意見書 83 ページ繰出金決算額 4,241,643,048 円との差額 1,000,804,481 円は、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出し。
- 2 特別会計の繰出額 165,180 円は、介護保険事業間での繰出し、繰入れ。

